

# 1 概 況

平成14年6月1日現在で実施された平成14年商業統計調査結果のうち、本県分の主要項目の集計結果は次のとおりある。

**事業所数は、3万2733事業所 前回比 8.5%の減少**

**従業者数は、23万6848人 前回比 7.3%の減少**

**年間商品販売額は、10兆9333億円 前回比 13.1%の減少**

**事業所数，従業者数，年間商品販売額は全て前回調査に比べ減少**

**事業所数と年間商品販売額は平成6年調査以降4回連続の減少**

**事業所数 3万2733事業所は昭和49年調査以降最も少ない**

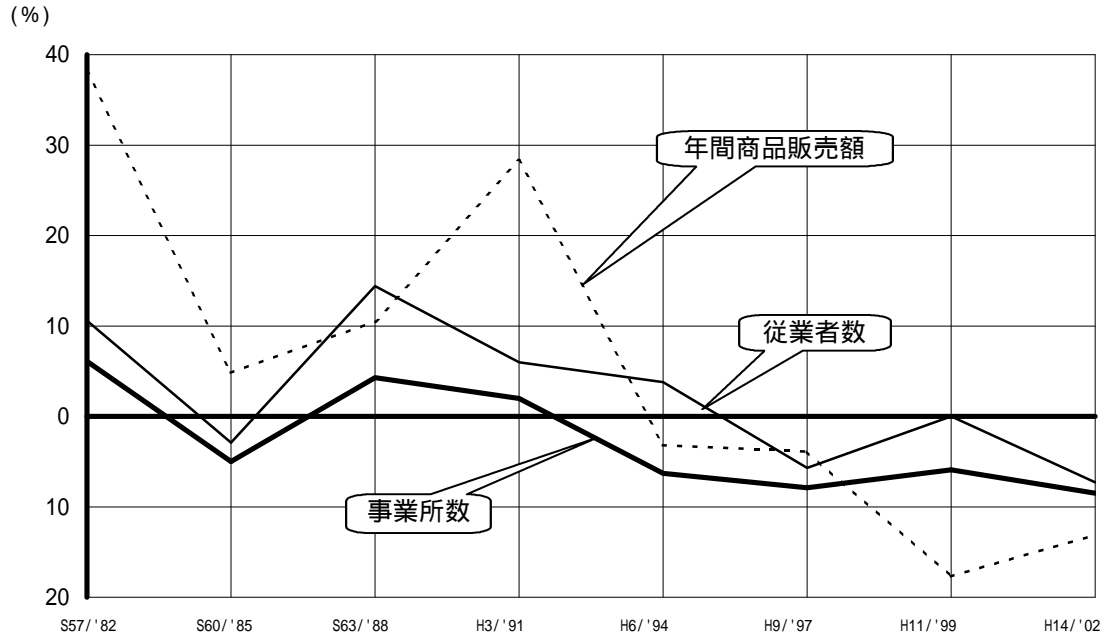
第1表 全国，宮城県の事業所数，従業者数及び年間商品販売額の動向

区 分			平成14年(2002)			平成11年(1999)		
			実 数	構成比 (%)	対前回 増減率 (%)	実 数	構成比 (%)	対前回 増減率 (%)
全 国	事業所数	合 計	1,679,606	100.0	8.4	1,832,734	100.0	7.0
		卸売業	379,549	22.6	10.9	425,850	23.2	5.2
		小売業	1,300,057	77.4	7.6	1,406,884	76.8	7.5
	従業者数 (人)	合 計	11,974,766	100.0	4.4	12,524,768	100.0	0.5
		卸売業	4,001,961	33.4	11.0	4,496,210	35.9	5.9
		小売業	7,972,805	66.6	0.7	8,028,558	64.1	2.6
	年間商品 販 売 額 (百万円)	合 計	548,464,125	100.0	14.2	639,285,131	100.0	9.3
		卸売業	413,354,831	75.4	16.6	495,452,580	77.5	9.7
		小売業	135,109,295	24.6	6.1	143,832,551	22.5	8.0
宮 城 県	事業所数	合 計	32,733	100.0	8.5	35,773	100.0	5.9
		卸売業	8,358	25.5	11.9	9,491	26.5	2.3
		小売業	24,375	74.5	7.3	26,282	73.5	7.1
	従業者数 (人)	合 計	236,848	100.0	7.3	255,461	100.0	0.0
		卸売業	82,193	34.7	17.0	99,080	38.8	4.9
		小売業	154,655	65.3	1.1	156,381	61.2	3.1
	年間商品 販 売 額 (百万円)	合 計	10,933,309	100.0	13.1	12,579,257	100.0	17.7
		卸売業	8,406,629	76.9	14.6	9,849,050	78.3	20.5
		小売業	2,526,680	23.1	7.5	2,730,207	21.7	6.9

資料：「通商産業大臣官房調査統計部 平成14年商業統計表」による。

(注)平成11年調査において事業所の捕そくを行っているため、平成11年の実数については調査結果の数値を掲載しているが、増減率など平成9年との比較においては、時系列を考慮した調整後の数値を用いている。

第1図 宮城県の事業所数，従業者数，年間商品販売額の前回比推移



(注) 平成11年調査において事業所の捕そくを行っており，前回比については時系列を考慮した調整後の数値を用いている。

第2表 宮城県の事業所数，従業者数及び年間商品販売額の推移

調査年次	事業所数			従業者数			年間商品販売額		
	実数	増減率		実数	増減率		実数	増減率	
		前回比	年平均率		前回比	年平均率		前回比	年平均率
		%	%	人	%	%	百万円	%	%
昭和49年	34,393	5.4	2.7	164,326	5.3	2.6	4,246,233	26.8	41.1
51年	36,160	5.1	2.5	174,683	7.6	3.7	5,769,234	35.9	16.6
54年	37,299	3.1	1.0	181,494	3.9	1.2	7,131,266	23.6	7.1
57年	39,589	6.1	2.0	200,675	10.6	3.4	9,584,832	38.2	11.4
60年	37,611	5.0	1.7	194,899	2.9	1.0	10,328,712	4.8	1.6
63年	39,225	4.3	1.4	222,912	14.4	4.5	11,414,928	10.5	3.3
平成3年	40,020	2.0	0.7	236,228	6.0	1.9	14,640,661	28.3	8.4
6年	37,507	6.3	2.1	245,089	3.8	1.2	14,169,359	3.2	1.1
9年	34,539	7.9	2.7	231,032	5.7	1.9	13,610,705	3.9	1.3
11年	35,773	5.9	2.9	255,461	0.0	0.0	12,579,257	17.7	8.9
14年	32,733	8.5	3.0	236,848	7.3	2.6	10,933,309	13.1	4.7

(注) 平成11年調査において事業所の捕そくを行っているため，平成11年の実数については調査結果の数値を掲載しているが，増減率など平成9年との比較においては，時系列を考慮した調整後の数値を用いている。

## 2 卸売業

事業所数、従業者数、年間商品販売額は全て前回調査に比べ10%を超える大幅な減少

### (1) 事業所数

8358事業所（前回比 1133事業所， 11.9%減）

宮城県の事業所数（3万2733事業所）のうち，卸売業の割合は25.5%を占めている。

（分析表第1表参照）

業種別（産業中分類別）にみると，前回に比べ最も多く減少したのは，機械器具卸売業（前回比351事業所， 12.8%減）で，飲食料品卸売業（同 279事業所， 12.0%減），建築材料、鉱物・金属材料等卸売業（同 256事業所， 11.9%減）など6業種全てで減少している。

（第2図，分析表第1表参照）

業種別（産業中分類別）の構成比をみると，機械器具卸売業28.6%（2393事業所）が最も多く，以下，飲食料品卸売業24.4%（2038事業所），建築材料、鉱物・金属材料等卸売業22.6%（1891事業所）の順となっている。

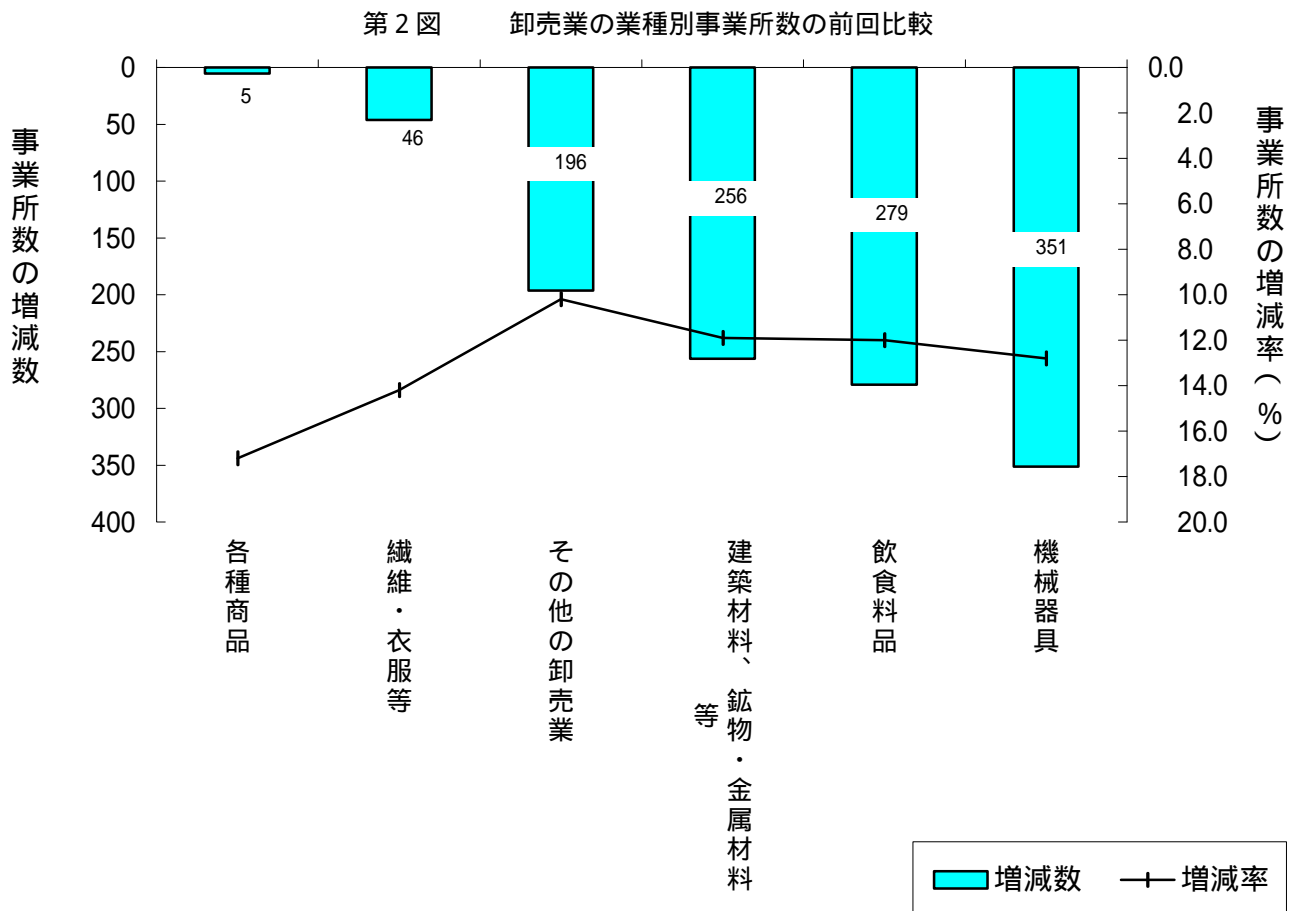
（第3図，分析表第1表参照）

経営組織別にみると，法人事業所は7143事業所（構成比85.5%），個人事業所は1215事業所（同14.5%）となっている。

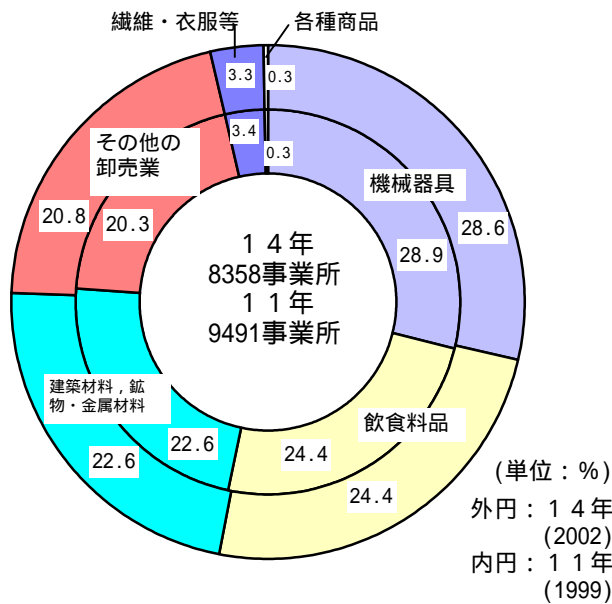
（第4図，分析表第2表参照）

従業者規模別の構成比をみると，「5～9人規模」が29.7%（2483事業所）と最も多く，次いで「3～4人規模」が23.6%（1971事業所），「2人以下規模」が18.9%（1583事業所）と，9人以下の事業所で全体の72.2%（6037事業所）を占めている。

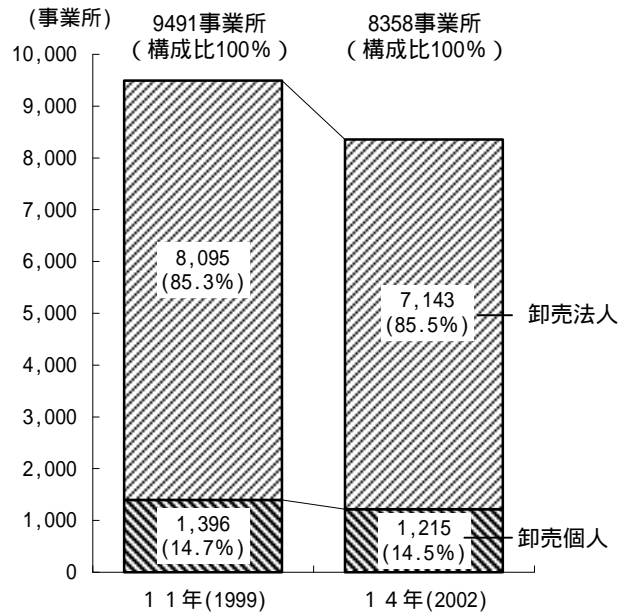
（第5図，分析表第3表参照）



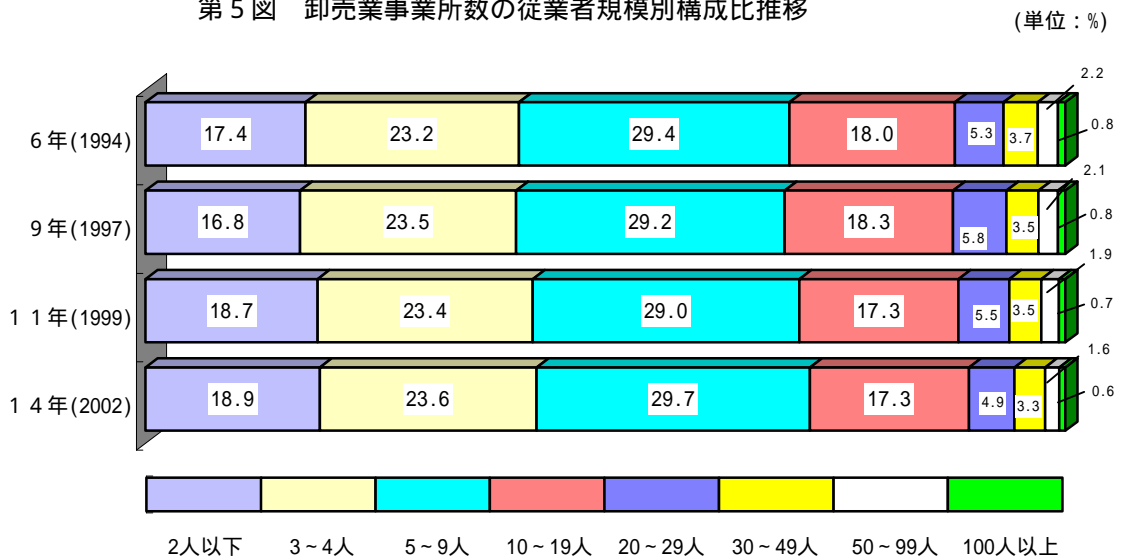
第3図 卸売業事業所数の業種別構成比



第4図 卸売業法人個人別事業所数，構成比



第5図 卸売業事業所数の従業者規模別構成比推移



なお，産業中分類による業種に含まれる産業小分類の業種は下記のとおりである。

産業中分類	産業小分類等
各種商品	卸売業の中分類（代理商、仲立業を除く）のうち複数の中分類にわたり、かつ、小分類3項目以上にわたる商品の仕入卸売を行う事業所で、その性格上いずれが主たる事業であるかを判別できない事業所
繊維・衣服等	繊維品（衣服・身の回り品を除く）、衣服・身の回り品
飲食料品	農畜産物・水産物、食料・飲料
建築材料、鉱物・金属材料等	建築材料、化学製品、鉱物・金属材料、再生資源
機械器具	一般機械器具、自動車、電気機械器具、その他の機械器具
その他	家具・建具・じゅう器等、医薬品・化粧品等、他に分類されない卸売業

(2) 従業者数

8万2193人（前回比 1万6887人， 17.0%減）

宮城県の従業者数（23万6848人）のうち、卸売業の割合は34.7%を占めている。

（分析表第1表参照）

業種別（産業中分類別）にみると、前回に比べ最も多く減少したのは、機械器具卸売業（前回比5058人， 17.7%減）で、その他の卸売業（同 4351人， 19.9%減），建築材料、鉱物・金属材料等卸売業（同 3451人， 18.2%減）など6業種全てで減少している。

（第6図，分析表第1表参照）

業種別（産業中分類別）の構成比をみると、機械器具卸売業28.7%（2万3572人）が最も多く、以下、飲食料品卸売業27.5%（2万2635人），その他の卸売業21.3%（1万7495人）の順となっている。

（第7図，分析表第1表参照）

経営組織別にみると、法人事業所は7万8875人（構成比96.0%），個人事業所は3318人（同4.0%）となっている。

（第8図，分析表第2表参照）

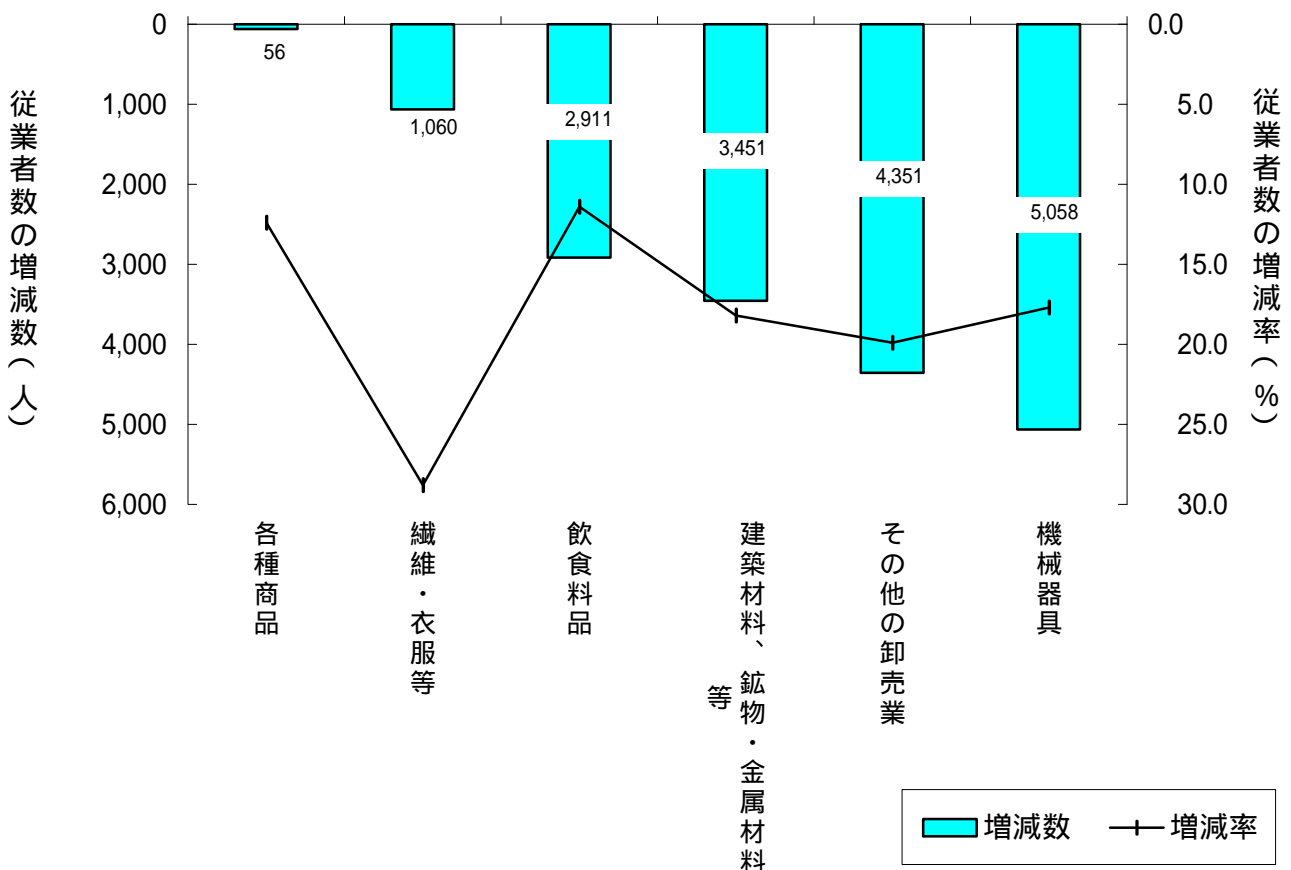
従業者規模別の構成比をみると、「10～19人規模」が23.7%（1万9441人）と最も多く、次いで「5～9人規模」が19.9%（1万6337人），「30～49人規模」が12.7%（1万429人）などとなっている。

（第9図，分析表第3表参照）

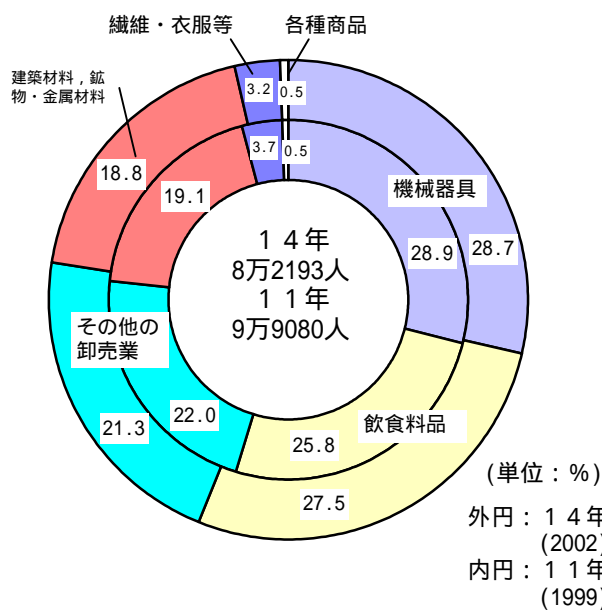
卸売業の1事業所当たりの従業者数は、9.9人となっており、業種別（産業中分類別）にみると、各種商品卸売業が16.5人と最も多く、次いで、飲食料品卸売業11.1人，その他の卸売業10.1人，機械器具卸売業9.9人などとなっている。

（分析表第1表参照）

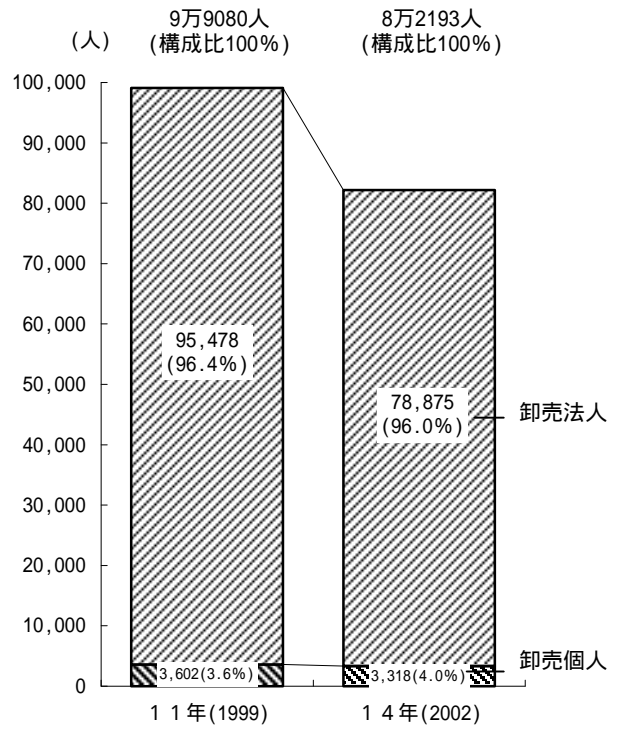
第6図 卸売業の業種別従業者数の前回比較



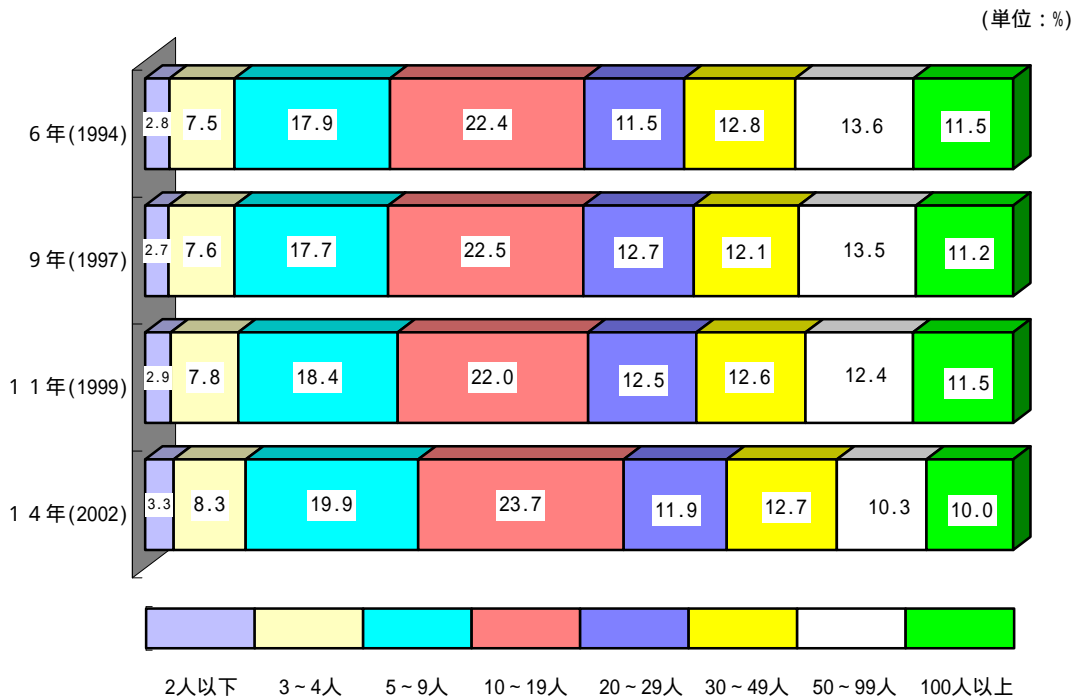
第7図 卸売業従業者数の業種別構成比



第8図 卸売業法人個人別従業者数，構成比



第9図 卸売業従業者数の従業者規模別構成比の推移



(3) 年間商品販売額

8兆4066億円（前回比 1兆4424億円， 14.6%減）

宮城県の年間商品販売額（10兆9333億円）のうち、卸売業の割合は76.9%を占めている。

（分析表第1表参照）

業種別（産業中分類別）にみると、前回に比べ最も多く減少したのは、機械器具卸売業（前回比5769億円， 22.7%減）で、飲食料品卸売業（同 3414億円， 12.7%減）その他の卸売業（同2349億円， 14.5%減）など6業種全てで減少している。

（第10図，分析表第1表参照）

業種別（産業中分類別）の構成比をみると、飲食料品卸売業27.9%（2兆3437億円）が最も多く、以下、建築材料、鉱物・金属材料等卸売業27.3%（2兆2983億円）、機械器具卸売業23.4%（1兆9655億円）の順となっている。

（第11図，分析表第1表参照）

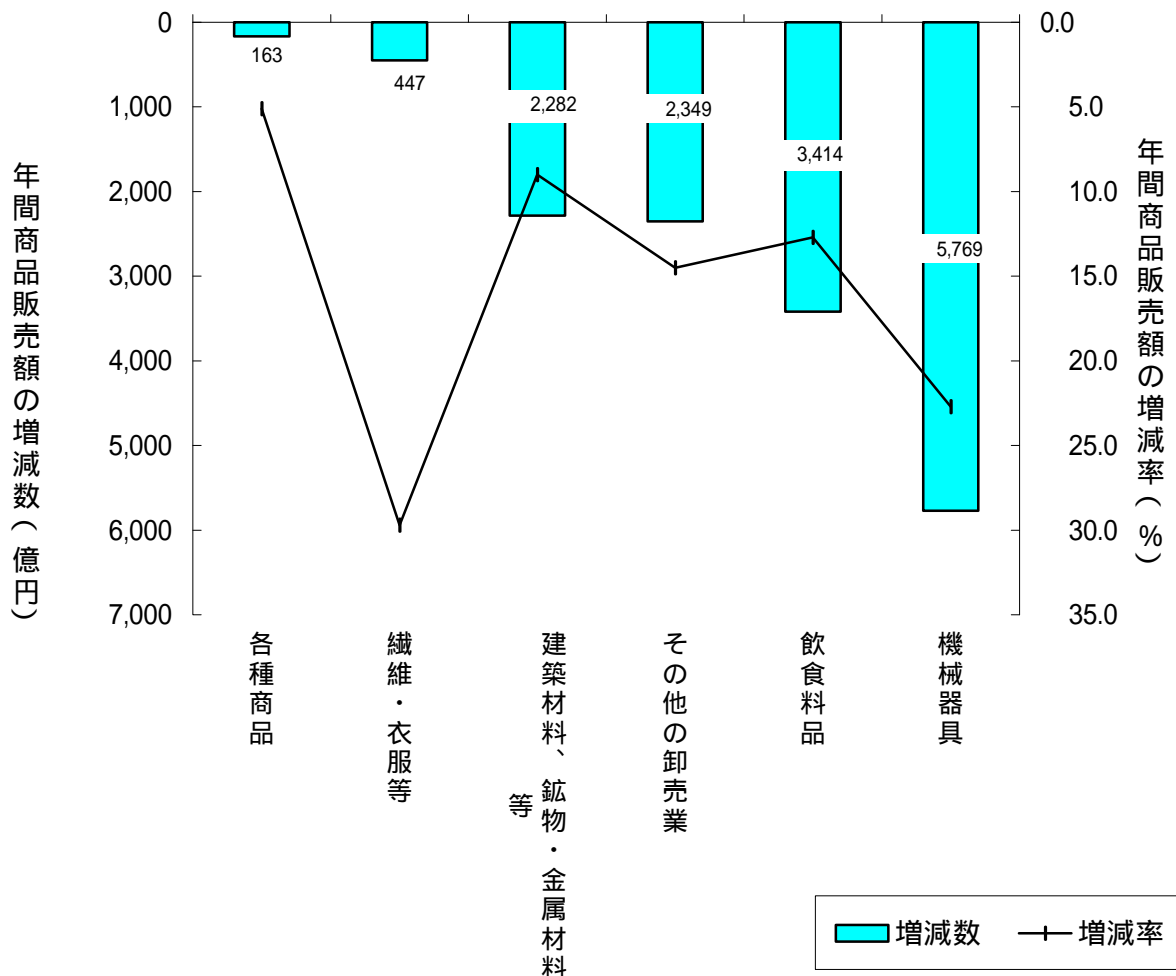
経営組織別にみると、法人事業所は8兆3652億円（構成比99.5%）、個人事業所は414億円（同0.5%）となっている。

（第12図，分析表第2表参照）

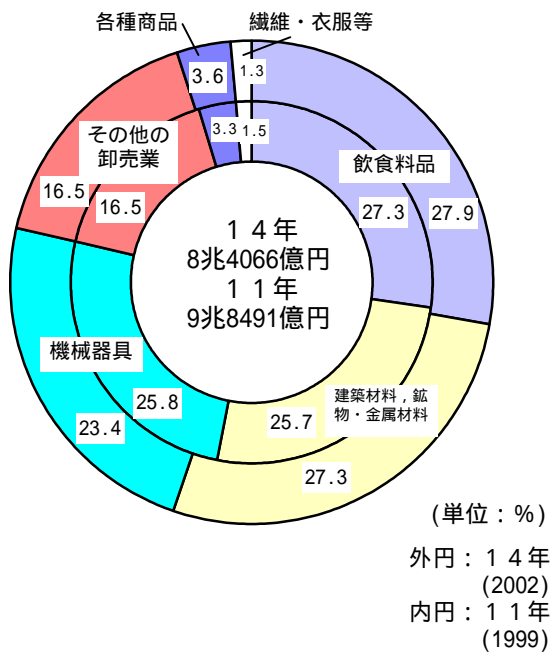
従業者規模別の構成比をみると、「10～19人規模」が24.3%（2兆398億円）と最も多く、次いで「5～9人規模」が17.3%（1兆4521億円）、「30～49人規模」が15.1%（1兆2702億円）などとなっている。

（第13図，分析表第3表参照）

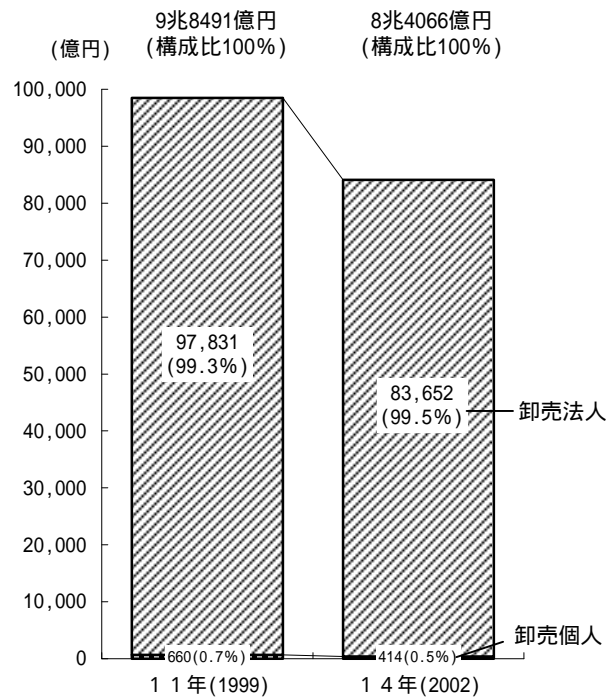
第10図 卸売業の業種別年間商品販売額の前回比較



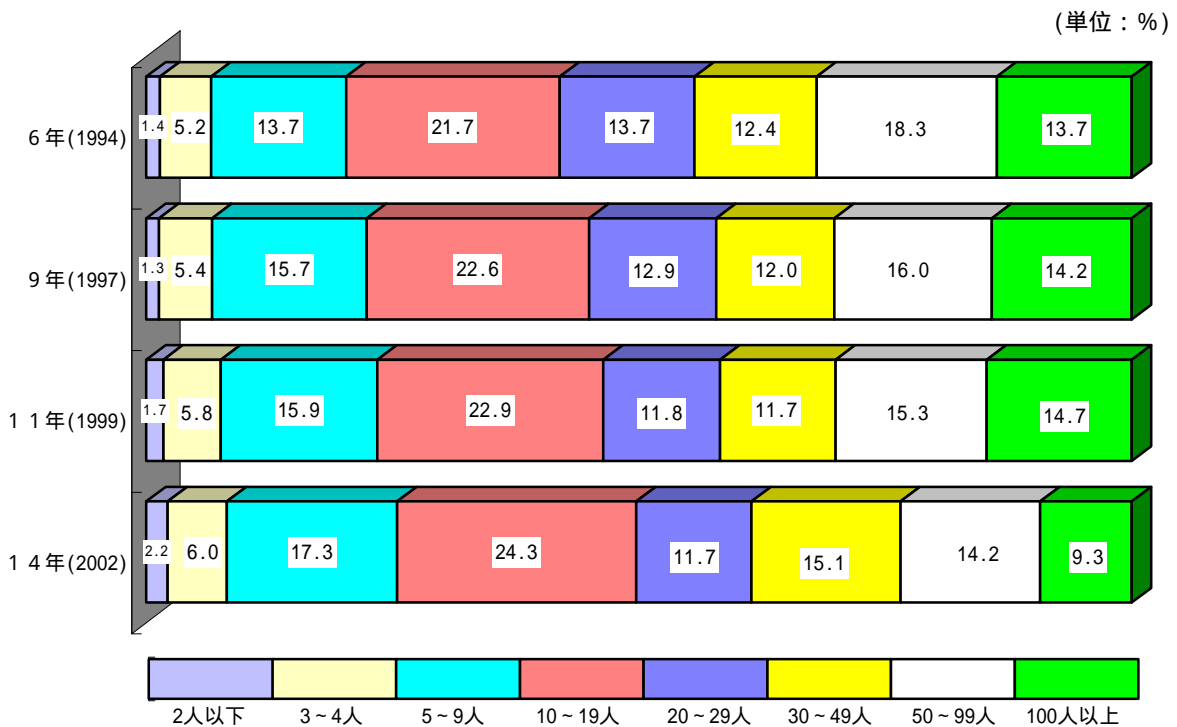
第 1 1 図 卸売業年間商品販売額の業種別構成比



第 1 2 図 卸売業法人個人別年間商品販売額，構成比



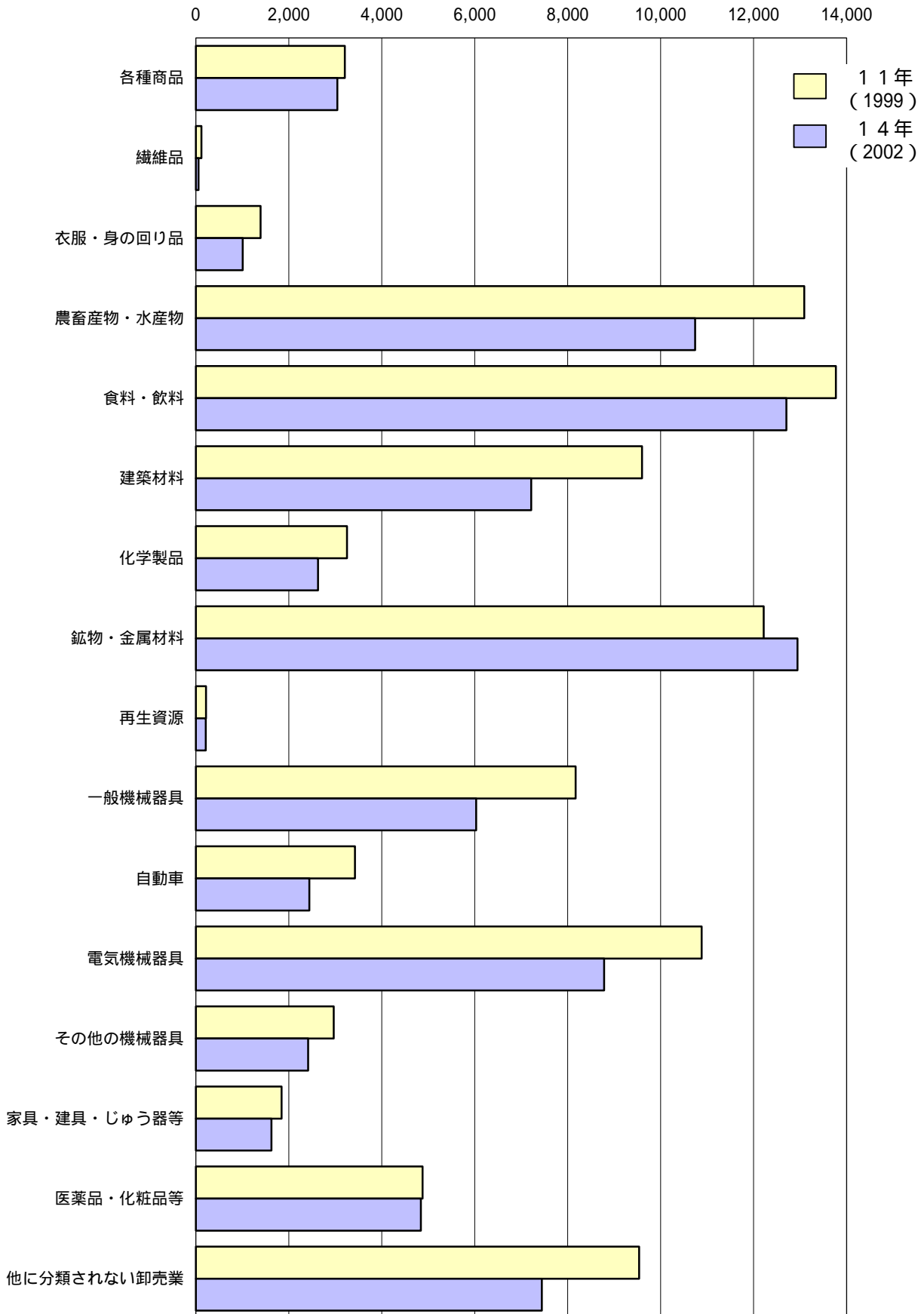
第 1 3 図 卸売業年間商品販売額の従業者規模別構成比推移





第14図 業種別（小分類別）年間商品販売額の動向

(単位：億円)



### 3 小売業

**事業所数，従業者数，年間商品販売額で減少しているが，売場面積は増加**

#### (1) 事業所数

2万4375事業所（前回比 1907事業所， 7.3%減）

宮城県の事業所数（3万2733事業所）のうち，小売業の割合は74.5%を占めている。

（分析表第1表参照）

業種別（産業中分類別）にみると，前回に比べ最も多く減少したのは，その他の小売業（前回比906事業所， 10.1%減）で，飲食料点小売業（同 404事業所， 4.1%減），織物・衣服・身の回り品小売業（同 289事業所， 8.4%減）など6業種全てで減少している。

（第15図，分析表第1表参照）

業種別（産業中分類別）の構成比をみると，飲食料点小売業38.5%（9382事業所）が最も多く，以下，その他の小売業33.1%（8068事業所），織物・衣服・身の回り品小売業12.9%（3134事業所）の順となっており，この3業種で全体の84.4%（2万584事業所）を占めている。

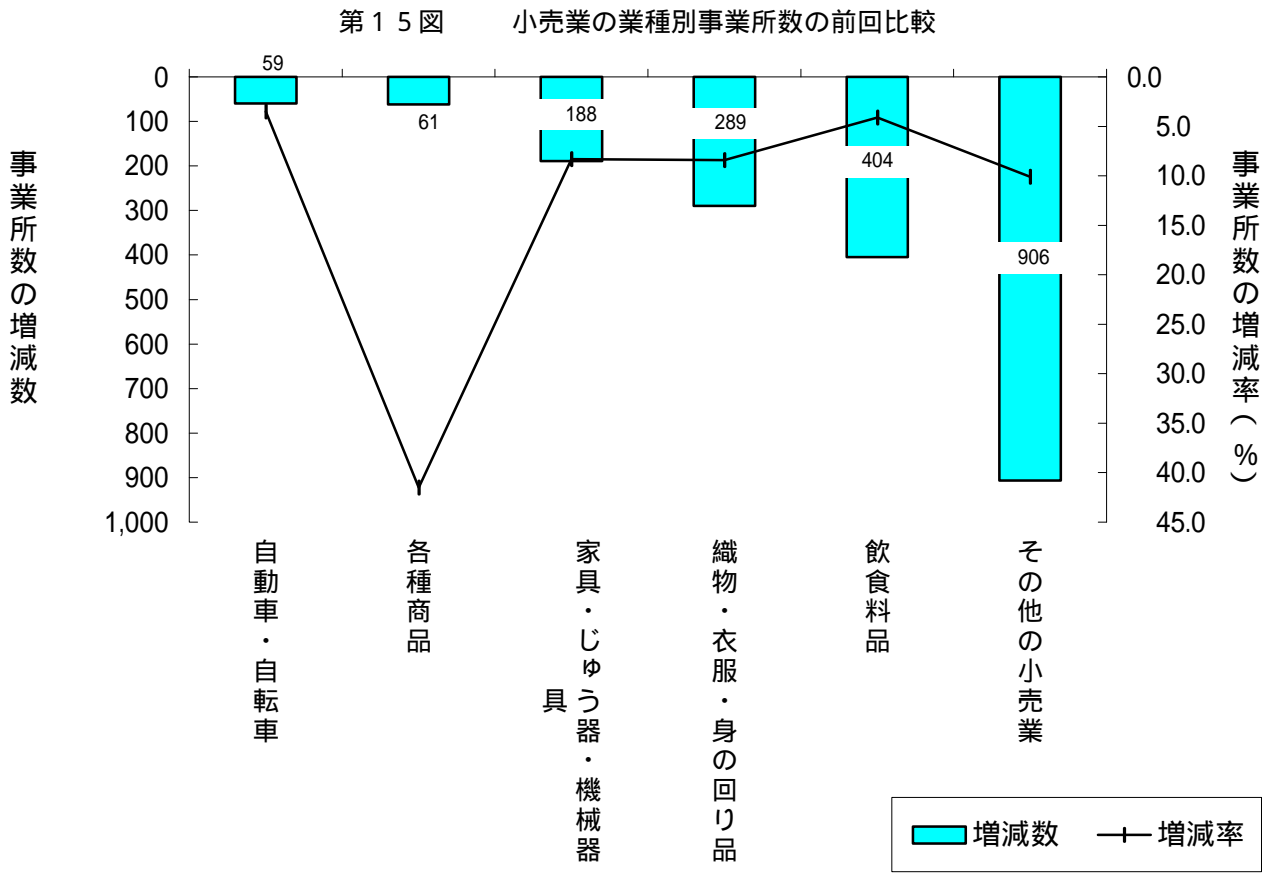
（第16図，分析表第1表参照）

経営組織別にみると，法人事業所は1万1521事業所（構成比47.3%），個人事業所は1万2854事業所（同52.7%）となっている。

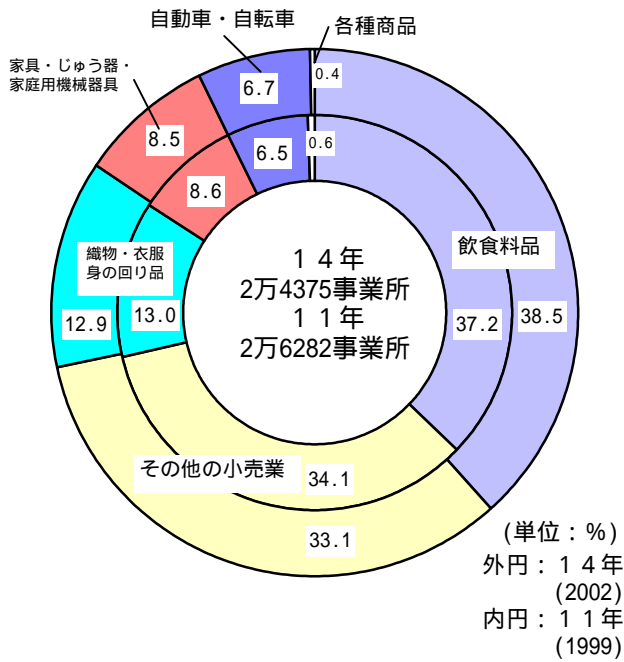
（第17図，分析表第2表参照）

従業者規模別の構成比をみると，「2人以下規模」が45.3%（1万1050事業所）と最も多く，次いで「3～4人規模」が23.2%（5653事業所），「5～9人規模」が17.4%（4244事業所）と，9人以下の事業所で全体の85.9%（2万947事業所）を占めている。

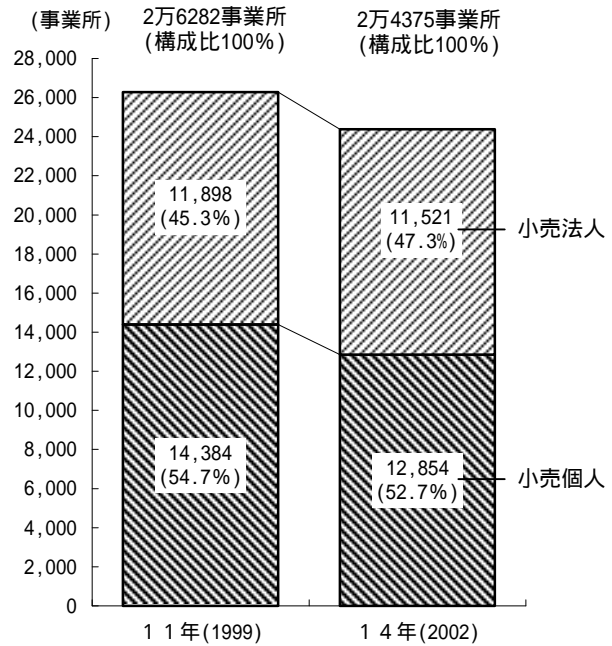
（第18図，分析表第3表参照）



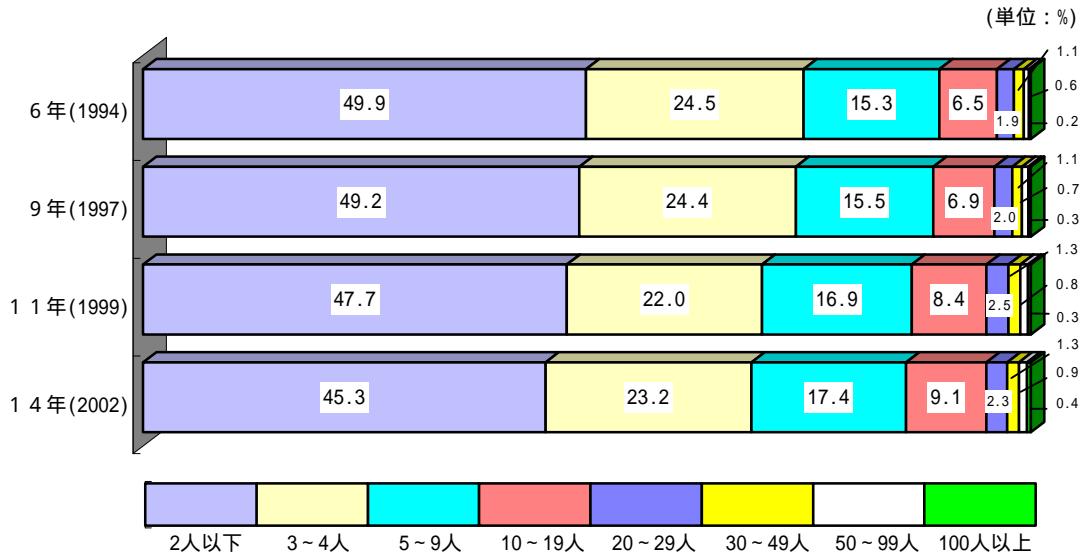
第16図 小売業事業所数の業種別構成比



第17図 小売業法人個人別事業所数, 構成比



第18図 小売業事業所数の従業者規模別構成比推移



なお、産業中分類による業種に含まれる産業小分類の業種は下記のとおりである。

産業中分類	産業小分類
各種商品	百貨店, 総合スーパー, その他の各種商品 (従業者が常時50人未満のもの)
織物・衣服・身の回り品	呉服・服地・寝具, 男子服, 婦人・子供服, 靴・履物, その他の織物・衣服・身の回り品
飲食料品	各種食料品, 酒, 食肉, 鮮魚, 野菜・果実, 米穀類, その他の飲食料品
自動車・自転車	自動車, 自転車
家具・じゅう器・機械器具	家具・建具・畳, 機械器具, その他のじゅう器
その他	医薬品・化粧品, 農耕用品, 燃料, 書籍・文房具, スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器, 写真機・写真材料, 時計・眼鏡・光学機械, 他に分類されない小売業

(2) 従業者数

15万4655人（前回比 1726人， 1.1%減）

宮城県の従業者数（23万6848人）のうち，小売業の割合は65.3%を占めている。

（分析表第1表参照）

業種別（産業中分類別）にみると，前回に比べ増加したのは，飲食料品小売業（前回比2384人，3.9%増），各種商品小売業（同58人，0.6%増）の2業種である。

一方，減少したのは，織物・衣服・身の回り品小売業（同 1869人， 13.4%減）その他の小売業（同 1366人， 2.7%減）など4業種となっている。

（第19図，分析表第1表参照）

業種別（産業中分類別）の構成比をみると，飲食料品小売業41.0%（6万3425人）が最も多く，以下，その他の小売業31.8%（4万9103人），織物・衣服・身の回り品小売業7.8%（1万2084人）の順となっている。

（第20図，分析表第1表参照）

経営組織別にみると，法人事業所は75.8%（11万7227人），個人事業所は24.2%（3万7428人）となっている。

（第21図，分析表第2表参照）

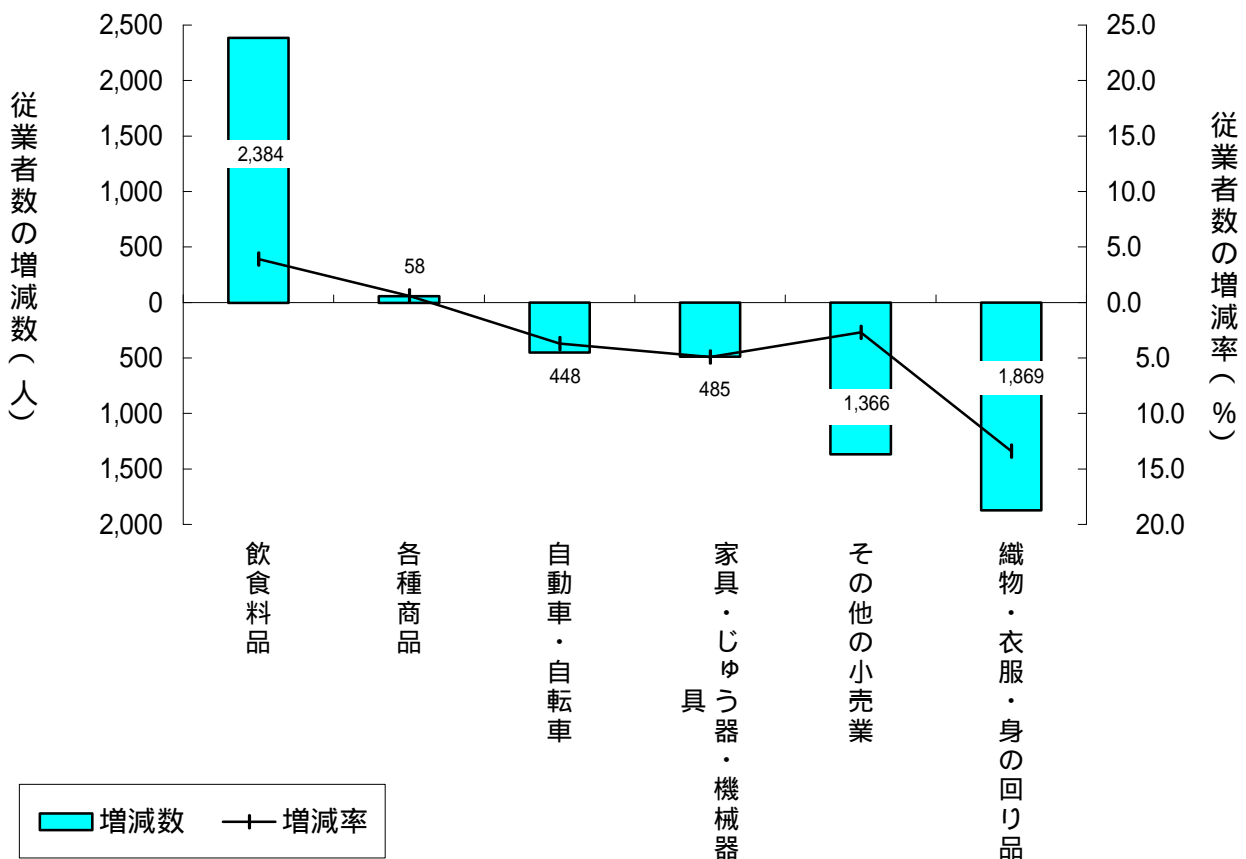
従業者規模別の構成比をみると，「10～19人規模」が19.3%（2万9838人）と最も多く，次いで「5～9人規模」が17.6%（2万7268人），「100人以上規模」が13.0%（2万163人）となっている。

（第22図，分析表第3表参照）

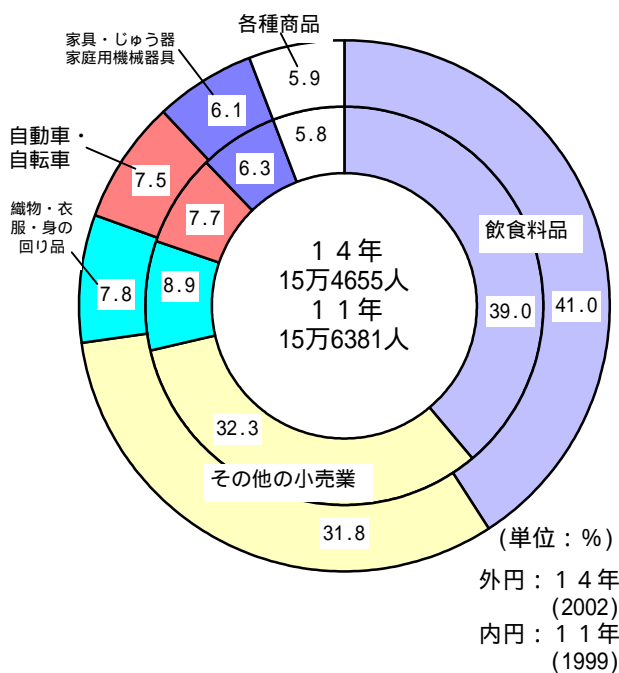
小売業の1事業所当たりの従業者数は，6.4人となっており，業種別（産業中分類別）にみると，各種商品小売業が105.3人と最も多く，次いで，自動車・自転車小売業7.1人などとなっている。

（分析表第1表参照）

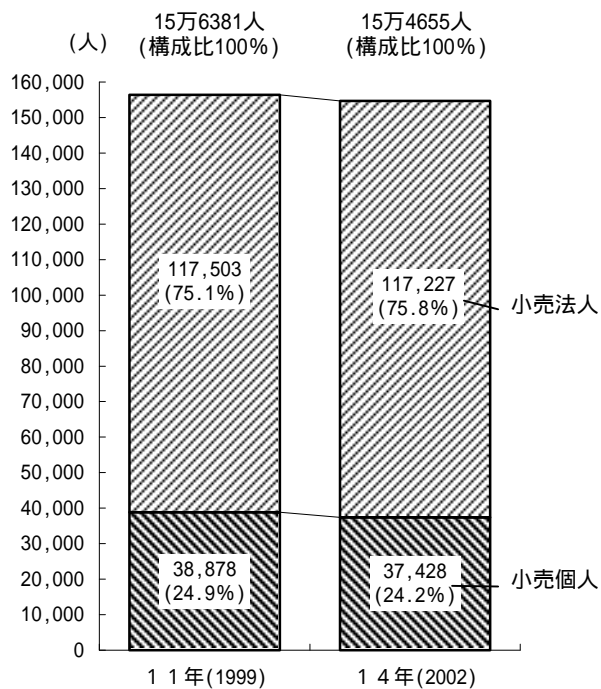
第19図 小売業の業種別従業者数の前回比較



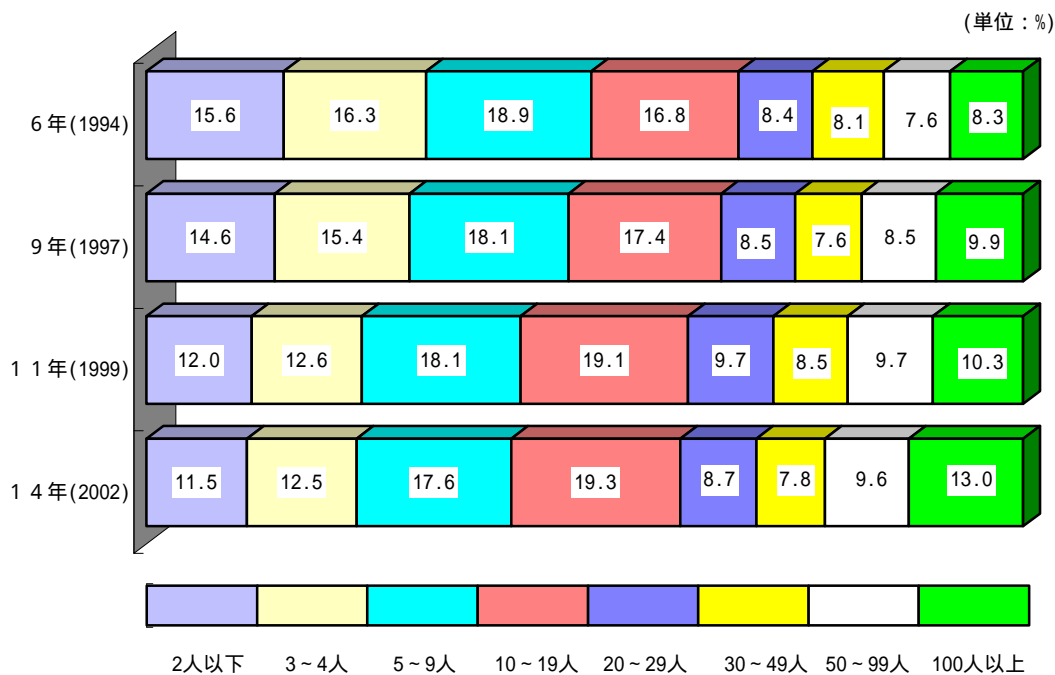
第20図 小売業従業者数の業種別構成比



第21図 小売業法人個人別従業者数，構成比



第22図 小売業従業者数の従業者規模別構成比推移



(3) 年間商品販売額

2兆5267億円（前回比 2035億円， 7.5%減）

宮城県の年間商品販売額（10兆9333億円）のうち，小売業の割合は23.1%を占めている。

（分析表第1表参照）

業種別（産業中分類）にみると，前回に比べ最も多く減少したのは，織物・衣服・身の回り品小売業（前回比 761億円， 29.3%減）で，自動車・自転車小売業（同 531億円， 14.8%減），その他の小売業（同 314億円， 4.2%減）など6業種全てで減少している。

（第23図，分析表第1表参照）

業種別（産業中分類）の構成比をみると，飲食料品小売業32.1%（8109億円）が最も多く，以下，その他の小売業28.3%（7149億円），自動車・自転車小売業12.1%（3065億円）の順となっている。

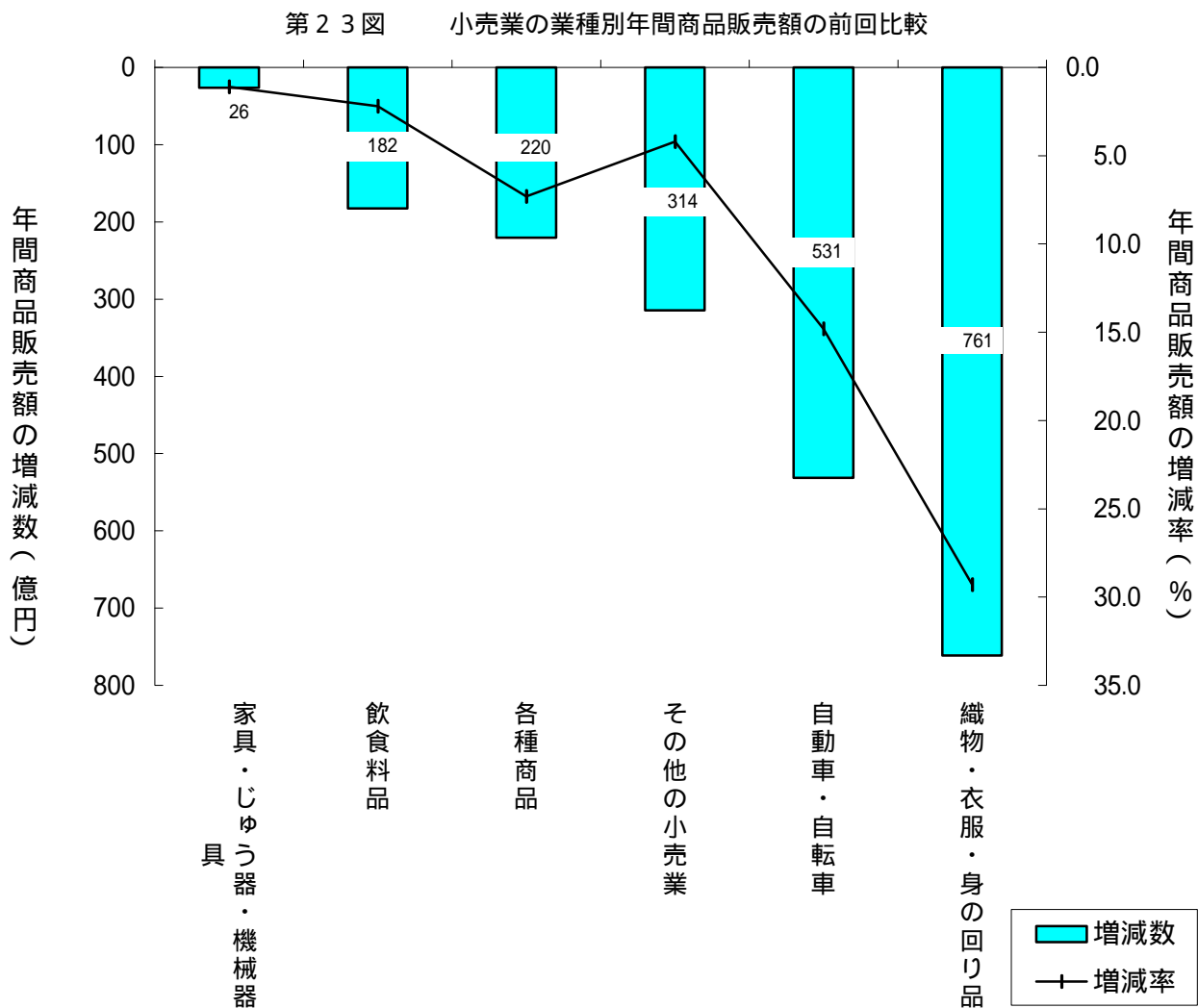
（第24図，分析表第1表参照）

経営組織別にみると，法人事業所は2兆2488億円（構成比89.0%），個人事業所は2779億円（11.0%）となっている。

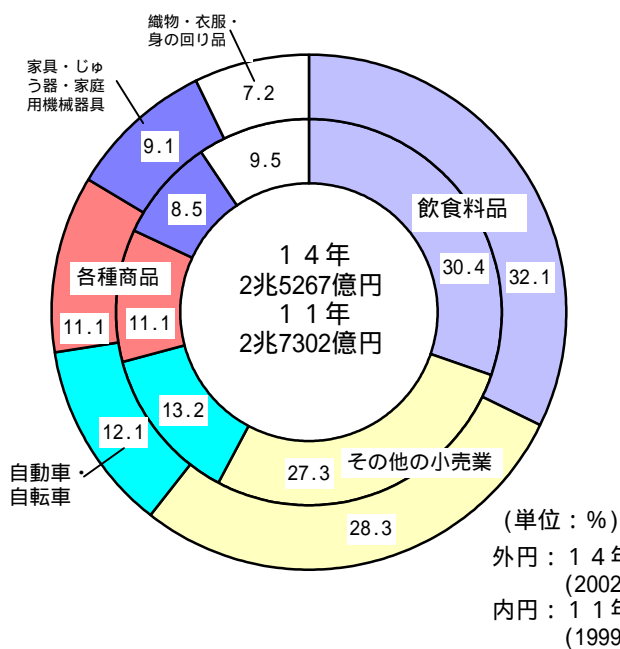
（第25図，分析表第2表参照）

従業者規模別の構成比をみると，「10～19人規模」が20.6%（5194億円）と最も多く，次いで「5～9人規模」が19.7%（4984億円），「100人以上規模」が18.2%（4590億円）などとなっている。

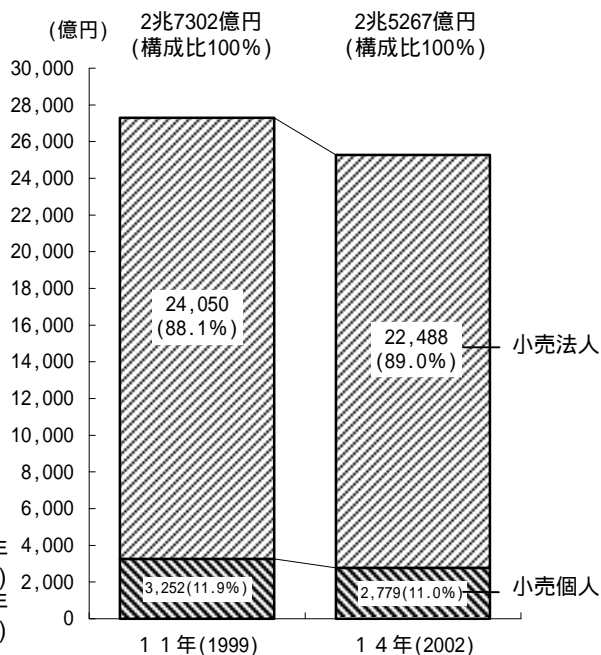
（第26図，分析表第3表参照）



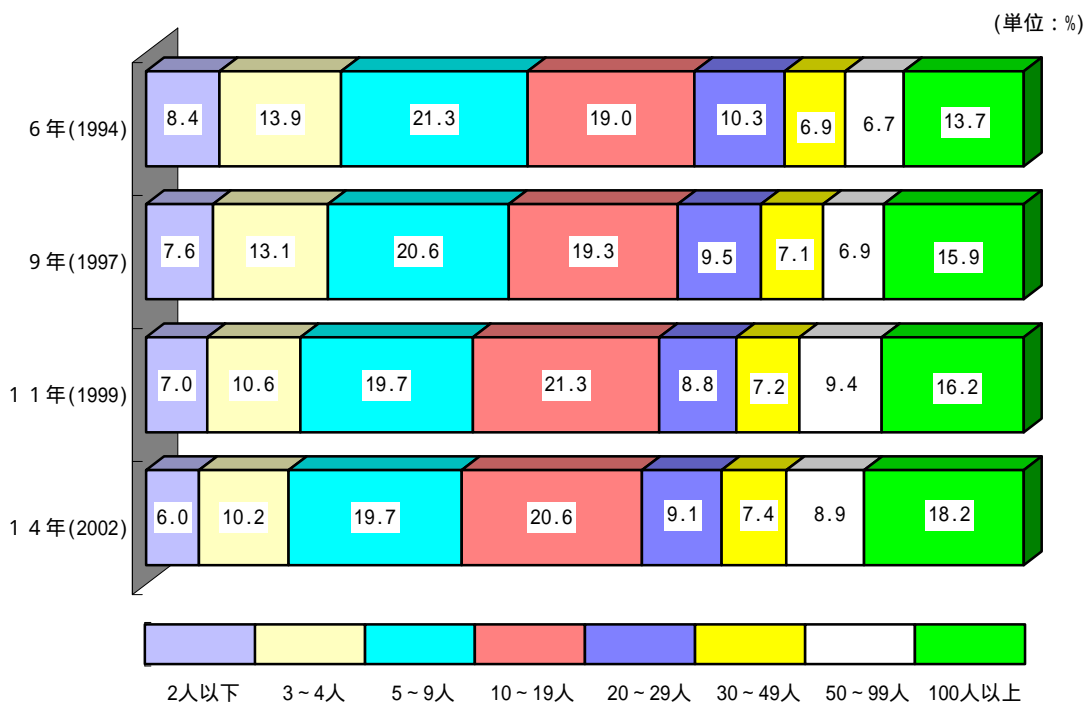
第 2 4 図 小売業年間商品販売額の業種別構成比



第 2 5 図 小売業法人個人別年間商品販売額、構成比

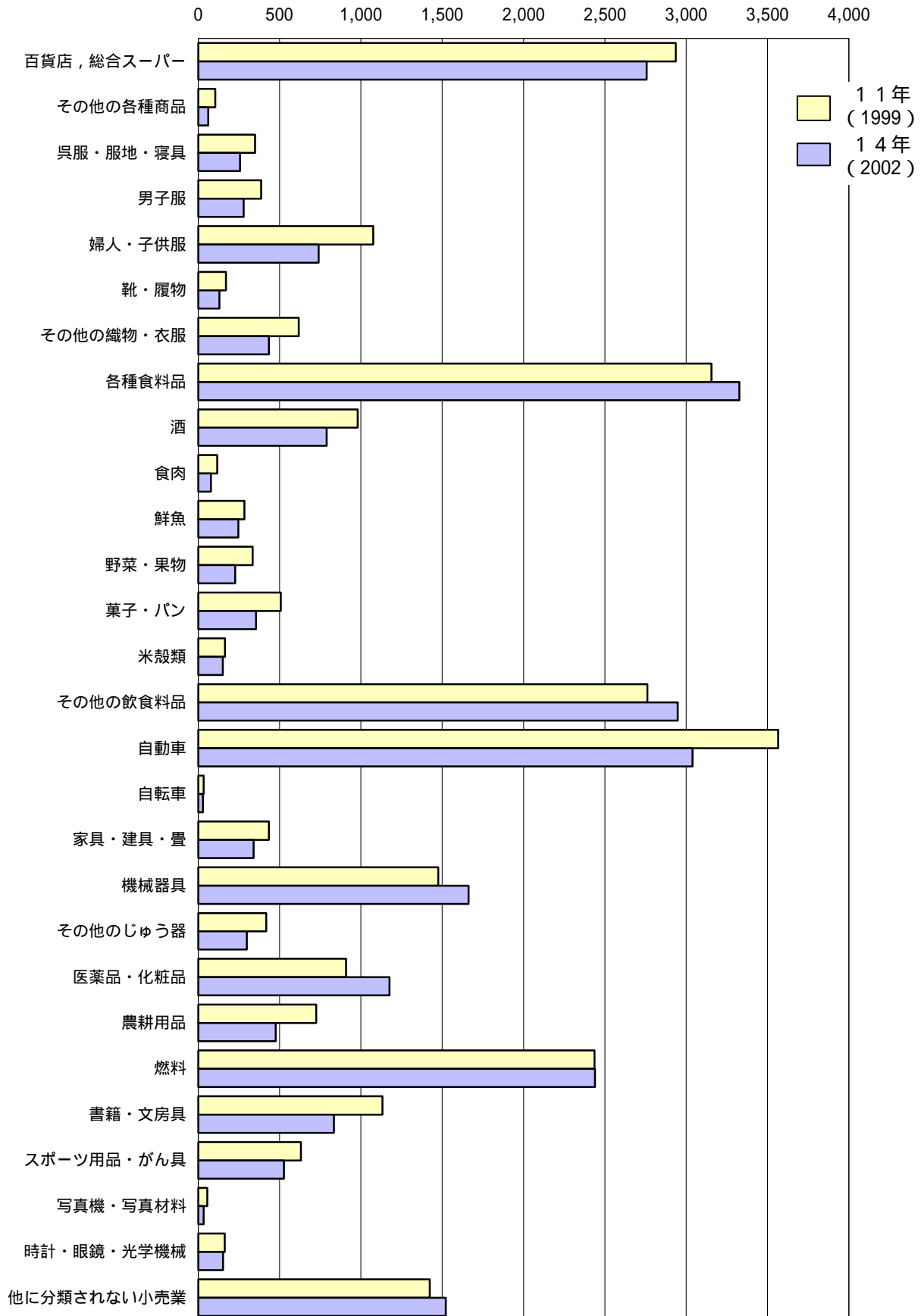


第 2 6 図 小売業年間商品販売額の従業者規模別構成比推移



第27図 業種別（小分類別）年間販売額の動向

(単位：億円)





(4) 売場面積

279万2707㎡ (前回比 18万979㎡, 6.9%増)

業種別(産業中分類別)にみると、前回に比べ増加したのは、その他の小売業(前回比12万4052㎡, 19.1%増), 飲食料品小売業(同6万2803㎡, 7.7%増), 自動車・自転車小売業(同5227㎡, 6.5%増)など5業種である。

一方、減少したのは、織物・衣服・身の回り品小売業(同 1万6453㎡, 4.2%減)のみである。  
(第28図, 分析表第1表参照)

業種別(産業中分類別)の構成比をみると、飲食料品小売業31.6%(88万3554㎡)が最も多く、以下、その他の小売業27.7%(77万4339㎡), 織物・衣服・身の回り品小売業13.5%(37万6898㎡)の順となっている。

(第29図, 分析表第1表参照)

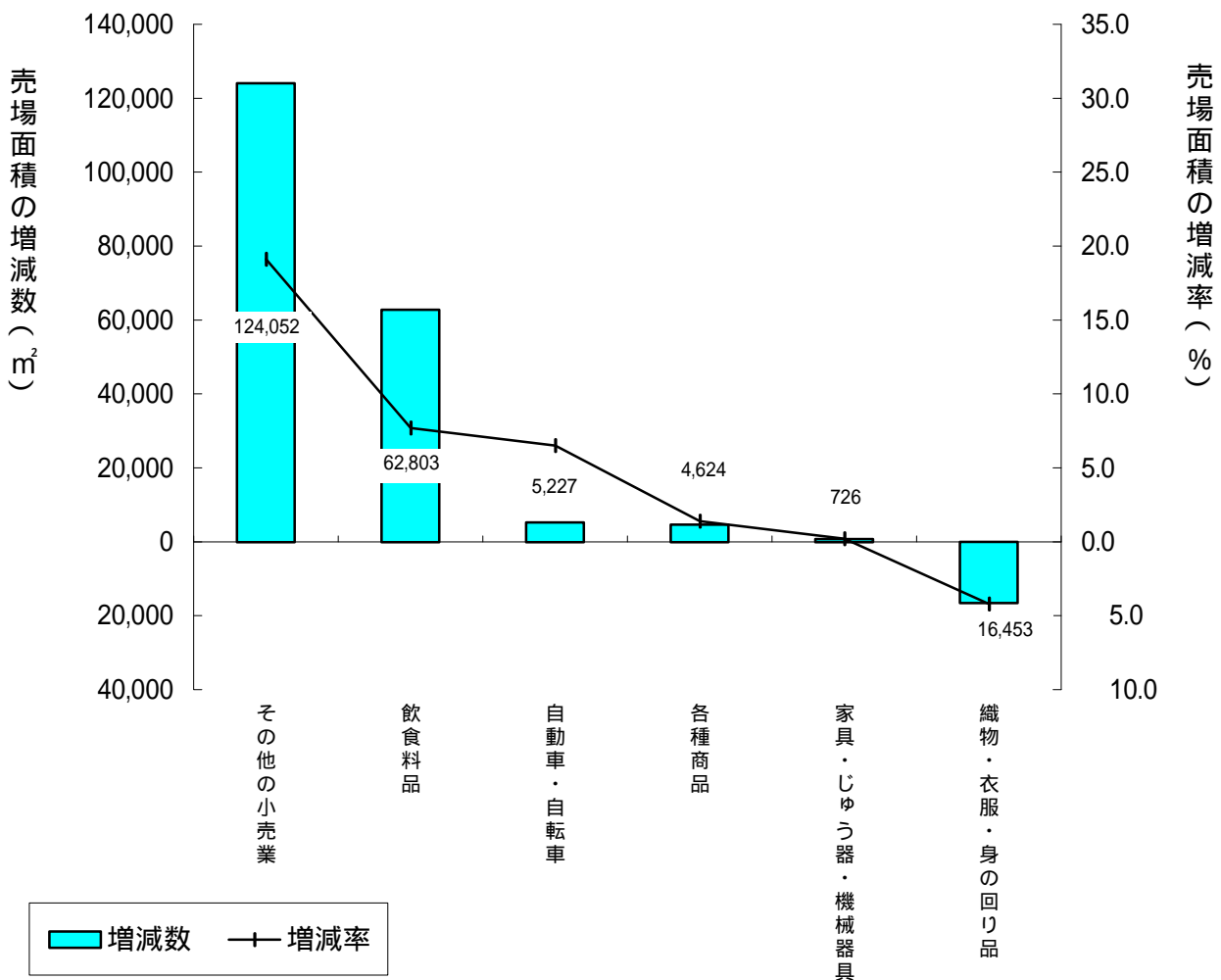
従業者規模別の構成比をみると、「100人以上規模」が18.5%(51万7724㎡)と最も多く、次いで「5~9人規模」が17.8%(49万6551㎡), 「2人以下規模」が14.5%(40万4437㎡)などとなっている。

(第30図, 分析表第3表参照)

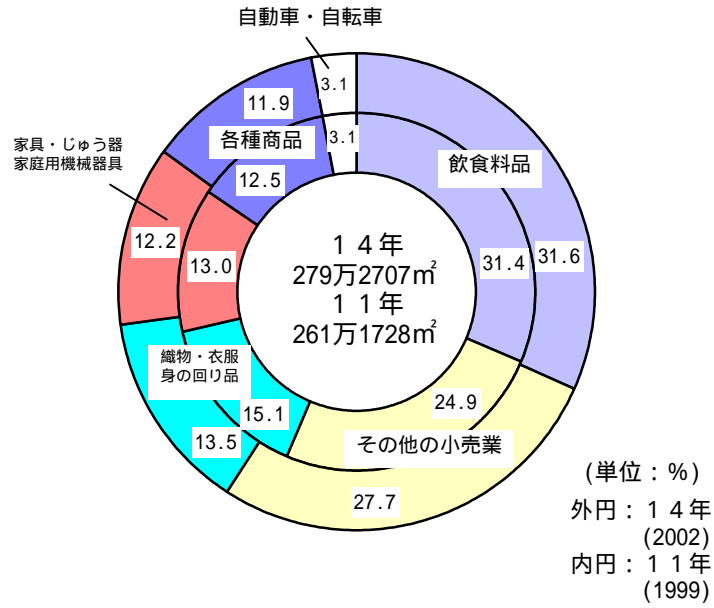
1事業所当たりの売場面積は、平均で120㎡となっており、業種別(産業中分類別)にみると、各種商品小売業が3993㎡と最も多く、次いで、家具・じゅう器・機械器具小売業178㎡などとなっている。

(分析表第1表参照)

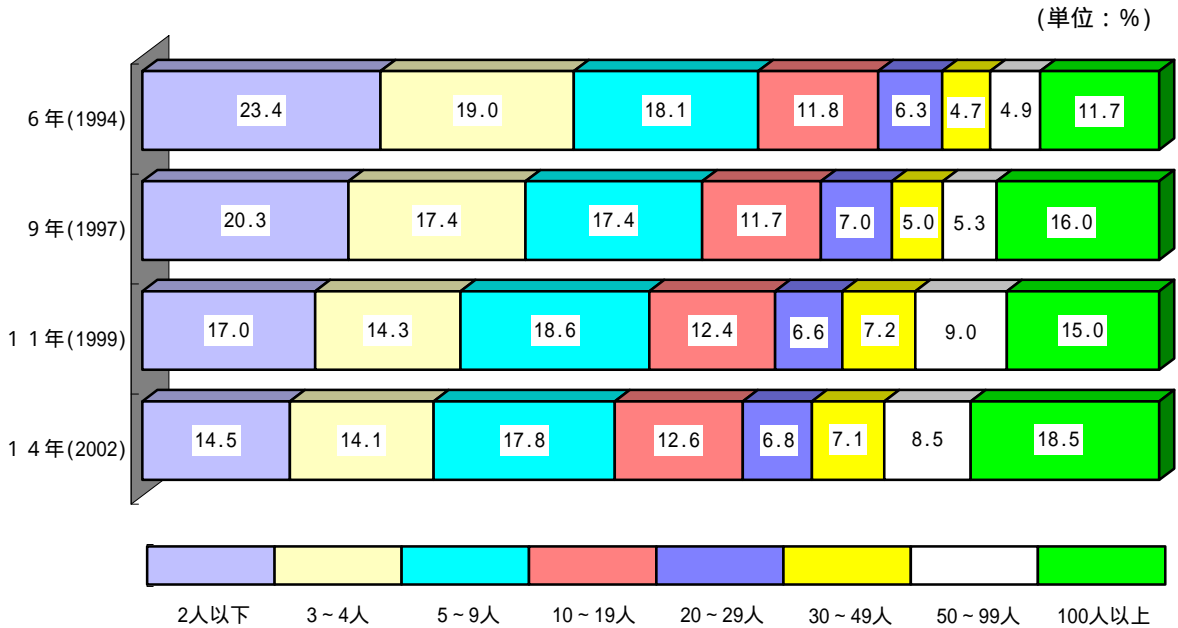
第28図 小売業の業種別売場面積の前回比較



第 2 9 図 小売業の業種別売場面積構成比



第 3 0 図 小売業売場面積の従業者規模別構成比推移



### (5) 売場面積規模別の状況

売場面積規模別にみると、売場面積500㎡未満の事業所数、従業者数、年間商品販売額は全て減少しているが、売場面積500㎡以上では、「1500㎡以上3000㎡未満」の年間商品販売額を除き増加している。特に「500㎡以上1000㎡未満」、「3000㎡以上6000㎡未満」では事業所数、従業者数、年間商品販売額のとて大きく増加している。

(第3表、統計表第4表参照)

第3表 小売業売場面積規模別事業所数、従業者数、年間商品販売額

売場面積規模別	事業所数			従業者数			年間商品販売額		
	14年	11年	増減率	14年	11年	増減率	14年	11年	増減率
			%	人	人	%	億円	億円	%
10㎡未満	661	763	13.4	1,793	1,895	5.4	113	123	7.6
10㎡以上～20㎡未満	2,639	3,131	15.7	6,766	7,412	8.7	483	601	19.6
20㎡以上～30㎡未満	2,839	3,216	11.7	7,578	7,888	3.9	633	697	9.2
30㎡以上～50㎡未満	4,926	5,483	10.2	14,410	16,189	11.0	1,426	1,702	16.2
50㎡以上～100㎡未満	4,679	5,115	8.5	19,939	23,004	13.3	2,479	2,943	15.8
100㎡以上～250㎡未満	3,092	3,126	1.1	23,673	23,890	0.9	3,385	3,619	6.5
250㎡以上～500㎡未満	961	1,119	14.1	10,284	13,102	21.5	1,998	2,758	27.5
500㎡以上～1000㎡未満	444	241	84.2	8,200	5,275	55.5	1,677	1,241	35.1
1000㎡以上～1500㎡未満	92	77	19.5	3,229	2,990	8.0	725	699	3.7
1500㎡以上～3000㎡未満	113	106	6.6	6,717	6,478	3.7	1,302	1,528	14.8
3000㎡以上～6000㎡未満	81	56	44.6	6,278	4,440	41.4	1,405	1,100	27.7
6000㎡以上	33	27	22.2	9,350	7,378	26.7	3,340	3,290	1.5
不詳(注)	3,815	3,822	0.2	36,438	36,440	0.0	6,302	7,000	10.0

(注)「不詳」とは牛乳、自動車、建具、畳、新聞の各小売業及びガソリンスタンドに属する小売業並びに訪問販売、通信・カタログ販売等の売場面積の無い事業所分を表している。

## 4 販売効率

(注1) 従業者数は、パート・アルバイト等を8時間換算(8時間換算による調査は平成14年より)したものをを用いている。

(注2) 売場面積1㎡当たりの年間商品販売額は、売場面積を調査していない牛乳小売業、自動車(新車、中古)小売業、建具小売業、畳小売業、ガソリンスタンド、新聞小売業、通信・カタログ販売等の事業所を除いて算出している。

### (1) 卸売業

#### 1 事業所当たりの年間商品販売額

卸売業の1事業所当たりの年間商品販売額は、10億859万円(前回比2.8%減)となっている。業種別(産業中分類別)にみると、各種商品卸売業が126億6262万円と最も多く、次いで、建築材料、鉱物・金属材料等卸売業が12億1537万円、飲食料品卸売業11億5001万円などとなっている。

(第4表、分析表第1表、統計表第1表参照)

#### 従業者1人当たりの年間商品販売額

卸売業の従業者1人当たりの年間商品販売額は、1億503万円となっている。業種別(産業中分類別)にみると、各種商品卸売業が7億7725万円と最も多く、次いで、建築材料、鉱物・金属材料等卸売業が1億4934万円、飲食料品卸売業1億940万円などとなっている。

(第4表、統計表第1表参照)

### (2) 小売業

#### 1 事業所当たりの年間商品販売額

小売業の1事業所当たりの年間商品販売額は、1億366万円(前回比0.2%減)となっている。業種別(産業中分類別)にみると、各種商品小売業が32億7534万円と最も多く、次いで、自動車・自転車小売業1億8723万円、家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業1億1103万円などとなっている。

(第4表、分析表第1表、統計表第1表参照)

#### 従業者1人当たりの年間商品販売額

小売業の従業者1人当たりの年間商品販売額は、2025万円となっている。業種別(産業中分類別)にみると、各種商品小売業が3971万円と最も多く、次いで、家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業2668万円、自動車・自転車小売業2662万円などとなっている。

(第4表、統計表第1表参照)

#### 売場面積1㎡当たりの年間商品販売額(小売業のみ)

売場面積1㎡当たりの年間商品販売額は、68万円(前回比18.1%減)となっている。業種別(産業中分類別)にみると、飲食料品小売業が85万円と最も多く、次いで、各種商品小売業83万円などとなっている。

(第4表、統計表第1表参照)

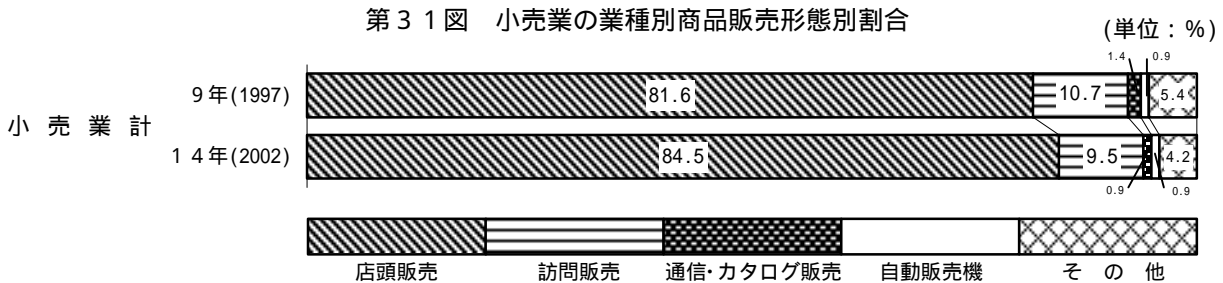
第4表 1事業所当たり、従業者1人当たりの年間商品販売額売場面積1㎡当たりの年間商品販売額

業 種	1事業所当たり販売額			従業者1人当たり販売額	売場面積1㎡当たり販売額		
	平成14年	平成11年	増減率		平成14年	平成11年	増減率
	万円	万円	%	万円	万円	万円	%
平均	33,425	35,164	4.9	5,338	68	83	18.1
卸 売 業	100,859	103,773	2.8	10,503	-	-	-
各種商品卸売業	1,266,262	1,104,225	14.7	77,725	-	-	-
繊維・衣服等卸売業	38,129	46,538	18.1	4,181	-	-	-
飲食料品卸売業	115,001	115,886	0.8	10,940	-	-	-
建築材料、鉱物・金属材料卸売業	121,537	117,673	3.3	14,934	-	-	-
機械器具卸売業	82,134	92,652	11.4	8,370	-	-	-
その他の卸売業	81,172	84,527	4.0	8,211	-	-	-
小 売 業	10,366	10,388	0.2	2,025	68	83	18.1
各種商品小売業	327,534	206,618	58.5	3,971	83	93	10.8
織物・衣服・身の回り品小売業	5,844	7,573	22.8	1,625	47	66	28.8
飲食料品小売業	8,643	8,472	2.0	1,688	85	100	15.0
自動車・自転車小売業	18,723	21,202	11.7	2,662	47	61	23.0
家具・じゅう器・機械器具小売業	11,103	10,295	7.8	2,668	61	68	10.3
その他の小売業	8,861	8,316	6.6	1,867	58	79	26.6

## 5 小売業の商品販売形態

小売業の商品販売形態についてみると、最も多いのが店頭販売84.5%（年間商品販売額2兆1191億円）次いで、訪問販売9.5%（同2382億円）などとなっている。

（第31図，統計表第16表参照）



（注）平成11年調査（簡易調査）では「商品販売形態別割合」を調査していないため、平成9年が前回調査となる。

## 6 法人事業所（代理商，仲立業のみを除く）の販売先

### （1）卸売業

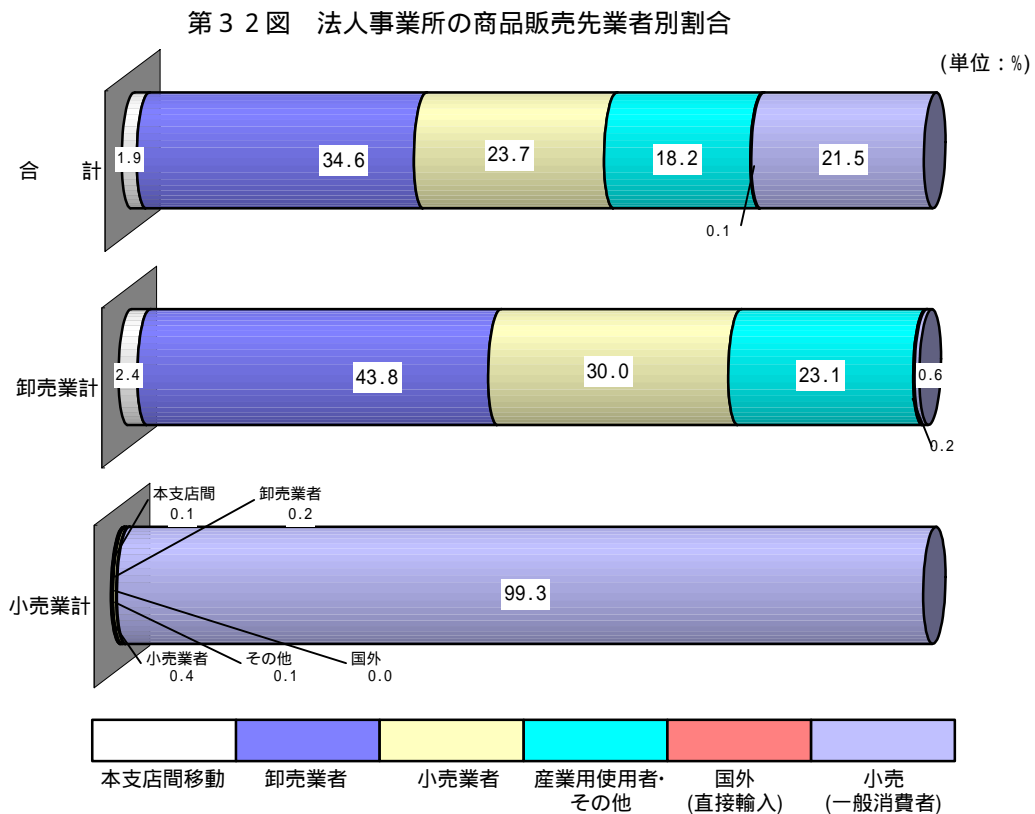
卸売業の商品販売先割合についてみると、卸売業者への販売が43.8%で最も多く、次いで、小売業者への販売30.0%、産業用使用者・その他への販売23.1%などとなっている。

（第32図，統計表第17表参照）

### （2）小売業

小売業の商品販売先割合についてみると、一般消費者への販売が99.3%で最も多く、次いで、小売業者への販売0.4%、卸売業者への販売0.2%などとなっている。

（第32図，統計表第17表参照）



## 7 商品の販売方法

### (1) 卸売業

卸売業の年間商品販売額を販売方法別割合で見ると、現金販売11.0%（9230億円）、信用販売89.0%（7兆4836億円）となっている。

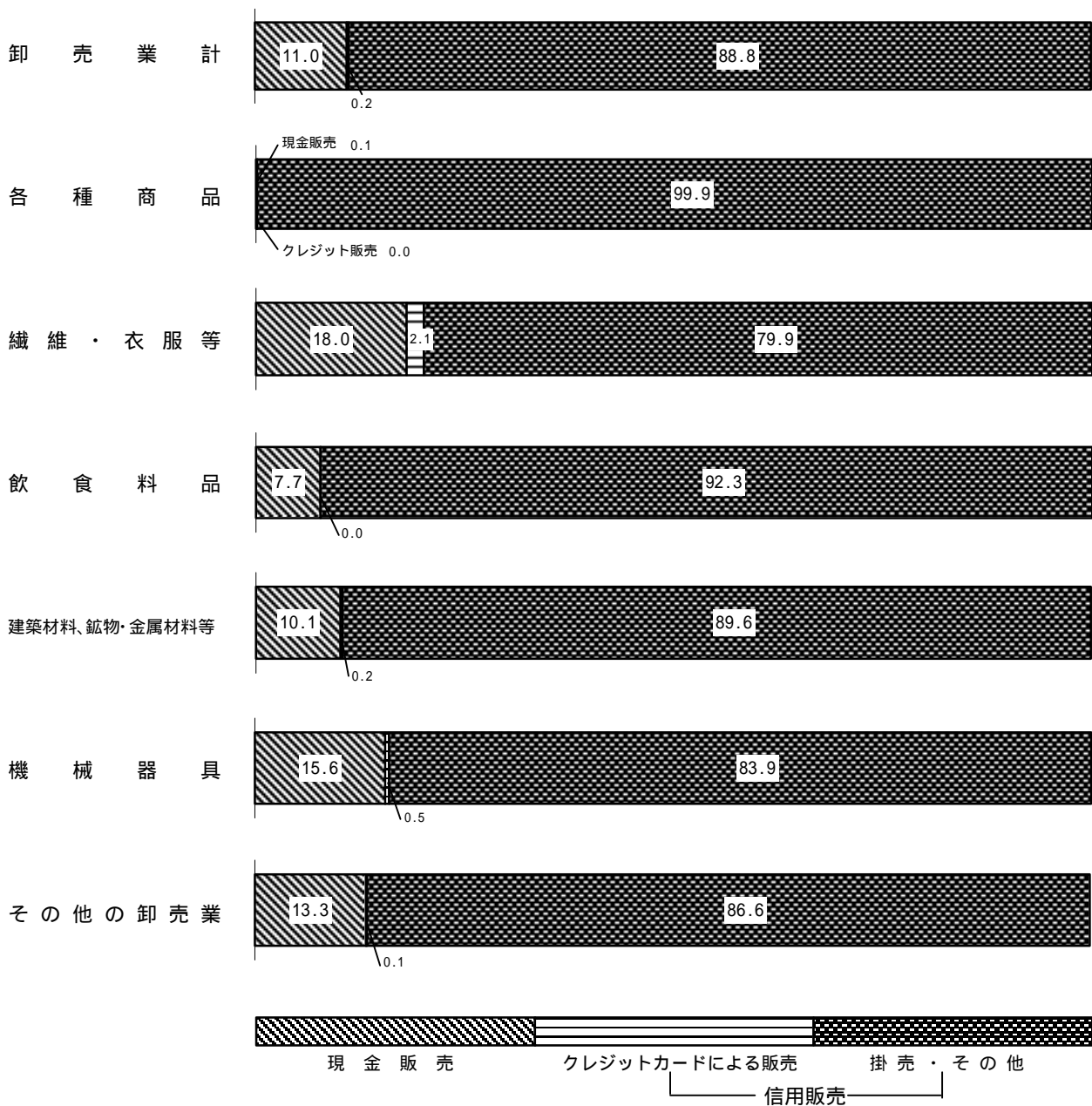
信用販売の内訳は、クレジットカードによる販売0.2%（194億円）、掛売り・その他88.8%（7兆4642億円）となっている。

業種別（産業中分類別）にみると、現金販売の割合が最も高いのは、繊維・衣服等卸売業18.0%、次いで、機械器具卸売業15.6%などとなっている。一方、信用販売の割合が最も高いのは、各種商品卸売業99.9%、次いで、飲食料品卸売業92.3%などとなっている。

（第33図，統計表第19表参照）

第33図 卸売業の業種別商品販売方法別割合

（単位：％）



(2) 小売業

小売業の年間商品販売額を販売方法別割合で見ると、現金販売71.8%（1兆8130億円）、信用販売28.2%（7137億円）となっている。

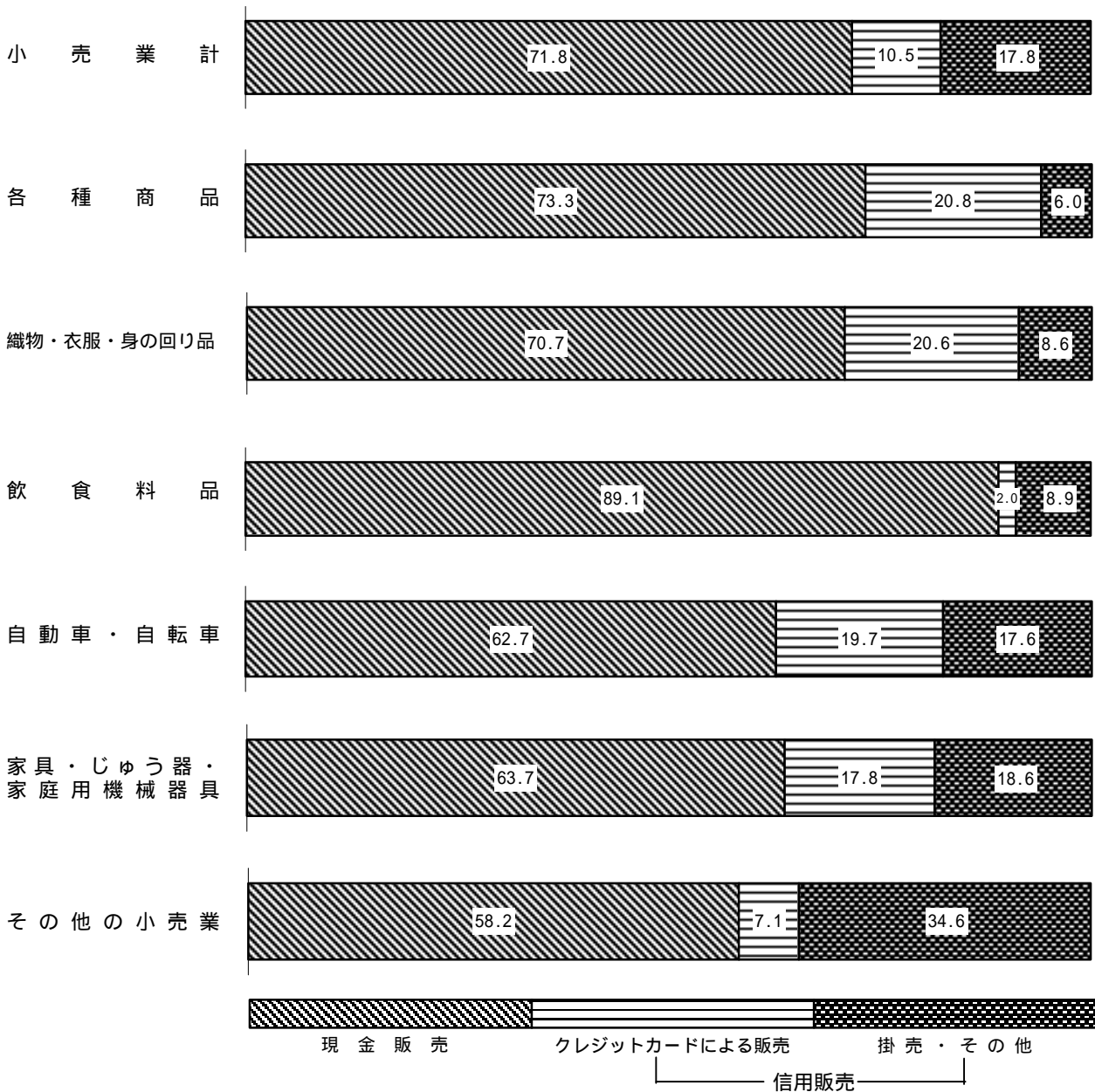
信用販売の内訳は、クレジットカードによる販売10.5%（2650億円）、掛売り・その他17.8%（4487億円）となっている。

業種別（産業中分類別）にみると、現金販売の割合が最も高いのは、飲食料品小売業89.1%，次いで、各種商品小売業73.3%などとなっている。一方、信用販売の割合が最も高いのは、その他の小売業41.8%，次いで、自動車・自転車小売業37.3%などとなっている。

（第34図，統計表第19表参照）

第34図 小売業の業種別商品販売方法別割合

（単位：％）





## 8 商品手持額と在庫率及び商品回転率

### (1) 商品手持額

#### 卸売業

卸売業の商品手持額は2311億円で、前回に比べ890億円（前回比 27.8%）減少している。

（第5表，第35図，分析表第5表参照）

業種別（産業中分類別）の構成比をみると、機械器具卸売業25.8%（596億円）が最も多く、以下、建築材料、鉱物・金属材料等卸売業23.6%（546億円）、飲食料品卸売業22.8%（527億円）の順となっている。

（第5表，第35図，分析表第5表参照）

#### 小売業

小売業の商品手持額は2244億円で、前回に比べ650億円（前回比 22.5%）減少している。

（第5表，第35図，分析表第5表参照）

業種別（産業中分類別）の構成比をみると、その他の小売業36.1%（809億円）が最も多く、以下、織物・衣服・身の回り品小売業15.8%（354億円）、飲食料品小売業14.0%（314億円）の順となっている。

（第5表，第35図，分析表第5表参照）

### (2) 在庫率（{ 商品手持額 ÷（年間商品販売額 ÷ 12） } × 100）

#### 卸売業

卸売業の在庫率は33.0%で、前回に比べ2.4ポイント減少している。

業種別（産業中分類別）にみると繊維・衣服等卸売業が126.1%と最も高く、次いで、その他の卸売業44.7%、機械器具卸売業36.4%などとなっている

（第5表，分析表第5表参照）

#### 小売業

小売業の在庫率は106.6%で、前回に比べ19.9ポイント減少している。

業種別（産業中分類別）にみると織物・衣服・身の回り品小売業が232.0%と最も高く、次いで、家具・じゅう器・機械器具小売業140.1%、その他の小売業135.9%などとなっている。

（第5表，分析表第5表参照）

### (3) 商品回転率（年間商品販売額 ÷ 商品手持額）

#### 卸売業

卸売業の商品回転率は36.4回で、前回に比べ2.5回増加している。

業種別（産業中分類別）にみると各種商品卸売業が229.1回と最も多く、次いで、飲食料品卸売業44.4回、建築材料、鉱物・金属材料卸売業42.1回などとなっている。

（第5表，分析表第5表参照）

#### 小売業

小売業の商品回転率は11.3回で、前回に比べ1.8回増加している。

業種別（産業中分類別）にみると飲食料品小売業が25.8回と最も多く、次いで、各種商品小売業14.4回などとなっている。

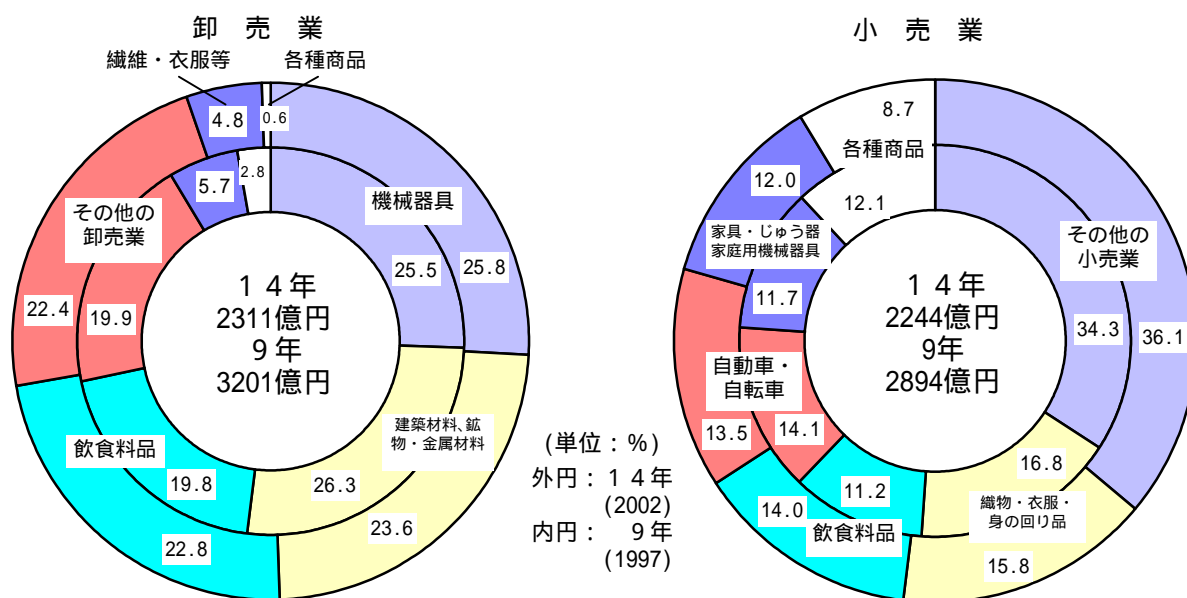
（第5表，分析表第5表参照）

（注）平成11年調査（簡易調査）では「商品手持額」を調査していないため、平成9年が前回調査となる。

第5表 業種別の商品手持額，在庫率，商品回転率

	年間商品販売額		商品手持額			在庫率		商品回転率	
	平成14年	平成9年	平成14年	平成9年	増減率	平成14年	平成9年	平成14年	平成9年
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	%	回	回
計	10,933,309	13,610,705	455,454	609,466	25.3	50.0	53.7	24.0	22.3
卸売業	8,406,629	10,864,972	231,092	320,105	27.8	33.0	35.4	36.4	33.9
各種商品卸売業	303,903	475,286	1,326	8,970	85.2	5.2	22.6	229.1	53.0
繊維・衣服等卸売業	105,616	201,586	11,101	18,205	39.0	126.1	108.4	9.5	11.1
飲食料品卸売業	2,343,727	2,627,639	52,743	63,287	16.7	27.0	28.9	44.4	41.5
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	2,298,262	3,199,276	54,608	84,183	35.1	28.5	31.6	42.1	38.0
機械器具卸売業	1,965,455	2,639,179	59,592	81,656	27.0	36.4	37.1	33.0	32.3
その他の卸売業	1,389,666	1,722,007	51,721	63,804	18.9	44.7	44.5	26.9	27.0
小売業	2,526,680	2,745,733	224,362	289,361	22.5	106.6	126.5	11.3	9.5
各種商品小売業	281,679	342,554	19,600	34,924	43.9	83.5	122.3	14.4	9.8
織物・衣服・身の回り品小売業	183,155	243,400	35,407	48,530	27.0	232.0	239.3	5.2	5.0
飲食料品小売業	810,863	769,480	31,420	32,269	2.6	46.5	50.3	25.8	23.8
自動車・自転車小売業	306,495	404,831	30,182	40,709	25.9	118.2	120.7	10.2	9.9
家具・じゅう器・機械器具小売業	229,616	226,068	26,812	33,804	20.7	140.1	179.4	8.6	6.7
その他の小売業	714,873	759,400	80,940	99,125	18.3	135.9	156.6	8.8	7.7

第35図 商品手持額の業種別構成比



## 9 来客用駐車場（小売業のみ）

本県の来客用駐車場（専用，共用駐車場，以下同様）をもつ事業所は1万5426事業所，全小売事業所数の63.3%の事業所が保有している。内訳をみると，専用駐車場を有する事業所数は1万2820事業所，収容台数は17万3849台である。また，共用駐車場のみ有する事業所数は2606事業所，来客用駐車場の無い事業所数は8949事業所である。

（第6表，統計表第12表参照）

業種別（産業中分類別）の小売事業所に対する来客用駐車場を有する事業所数の構成比をみると，自動車・自転車小売業が86.7%と最も多く，次いで，各種商品小売業81.4%，家具・じゅう器・機械器具小売業72.2%，織物・衣服・身の回り品小売業67.6%などとなっている。

（第6表，第36図，統計表第12表参照）

業種別（産業中分類別）に来客用駐車場を有する事業所数の増減数をみると，前回に比べ増加したのは，その他の小売業（前回比147事業所，3.2%増），自動車・自転車小売業（同89事業所，6.7%増）の2業種で，減少したのは，飲食料品小売業（同275事業所，4.7%減），織物・衣服・身の回り品小売業（172事業所，7.5%減）など4業種となっている。

（第6表，第37図，統計表第12表参照）

専用駐車場を有する事業所の1事業所当たりの収容台数は14台となった。これを，業種別（産業中分類別）にみると，各種商品小売業が334台と最も多く，次いで，飲食料品小売業，家具・じゅう器・機械器具小売業が15台などとなっている。

（第6表，統計表第12表参照）

本県の来客用駐車場をもつ事業所の年間商品販売額は1兆9638億円，全小売事業所の年間商品の販売額77.7%を占めている。内訳をみると，専用駐車場を有する事業所の年間商品販売額は1兆6446億円，共用駐車場のみ有する事業所の年間商品販売額は3192億円，来客用駐車場の無い事業所の年間商品販売額は5628億円である。

（第7表，統計表第12表参照）

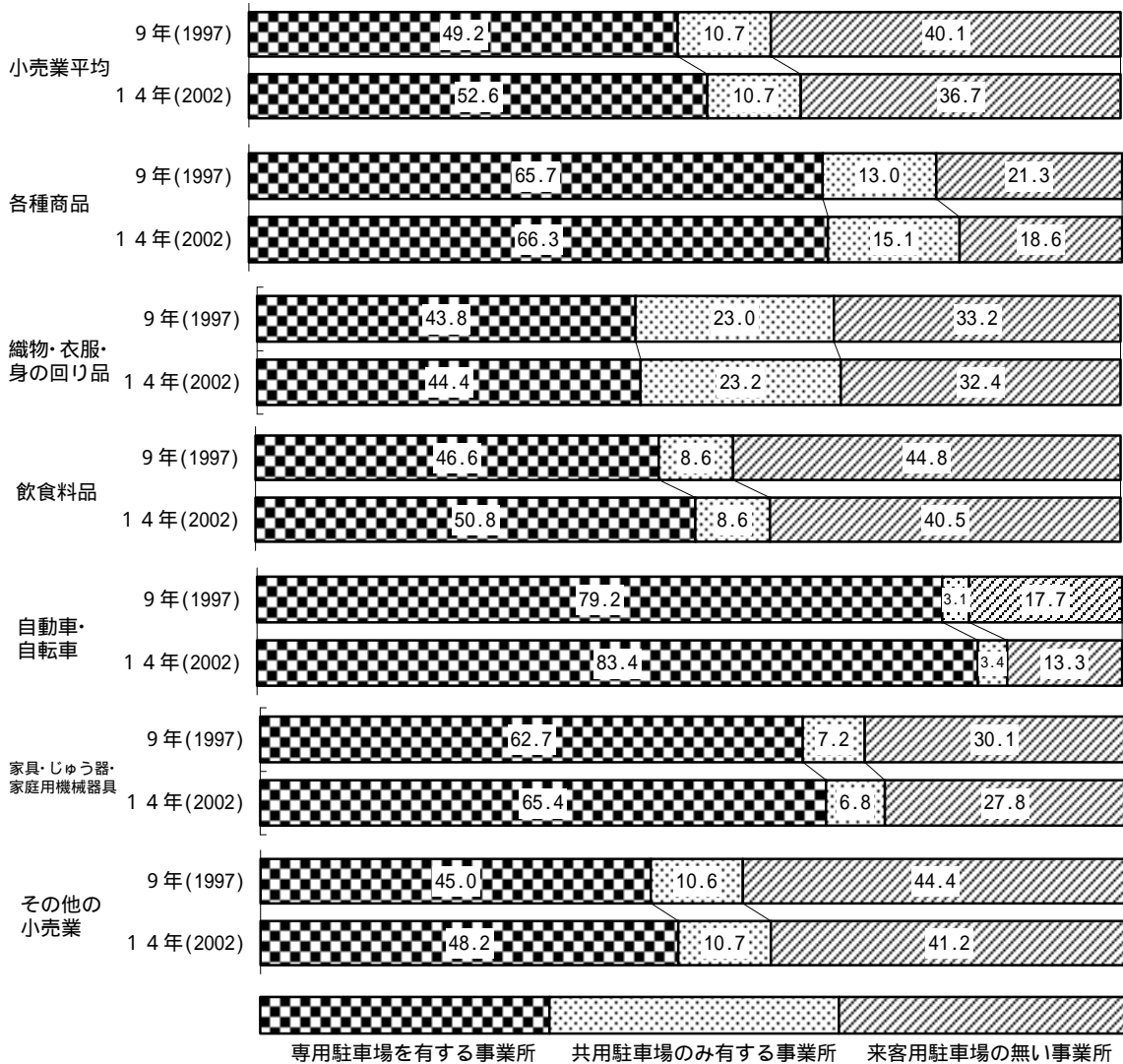
（注）平成11年調査（簡易調査）では「来客用駐車場の有無」を調査していないため，平成9年が前回調査となる。

第6表 小売業の業種別，来客用駐車場の有無別

産業分類中分類別	小売事業所数		来客用駐車専用							
			事業所数			小売事業所数に対する構成比		事業所数		
	平成14年	平成9年	平成14年	平成9年	対前回増減率	平成14年	平成9年	平成14年	平成9年	対前回増減率
小売業計	24,375	26,232	15,426	15,700	1.7	63.3	59.9	12,820	12,901	0.6
各種商品小売業	86	108	70	85	17.6	81.4	78.7	57	71	19.7
織物・衣服・身の回り品小売業	3,134	3,430	2,118	2,290	7.5	67.6	66.8	1,390	1,502	7.5
飲食料品小売業	9,382	10,605	5,579	5,854	4.7	59.5	55.2	4,770	4,941	3.5
自動車・自転車小売業	1,637	1,618	1,420	1,331	6.7	86.7	82.3	1,365	1,281	6.6
家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業	2,068	2,204	1,493	1,541	3.1	72.2	69.9	1,352	1,382	2.2
その他の小売業	8,068	8,267	4,746	4,599	3.2	58.8	55.6	3,886	3,724	4.4

第36図 小売事業所数に対する来客用駐車場の有無別の事業所数構成比

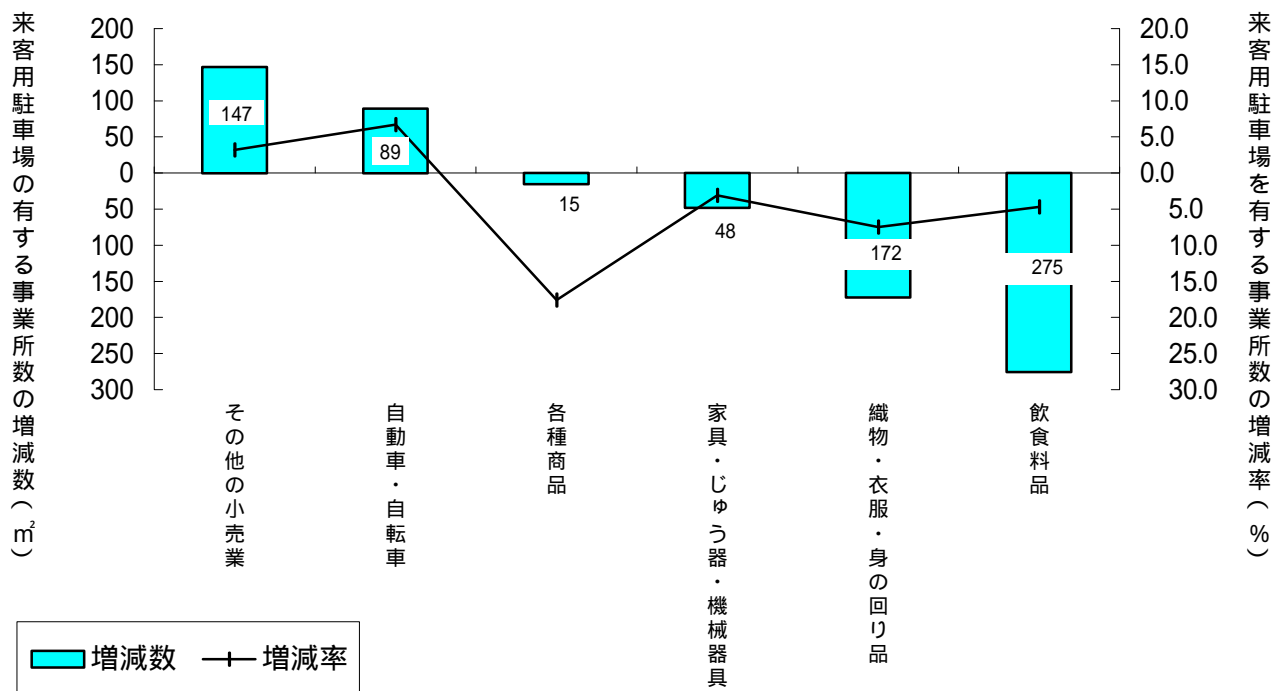
(単位：%)



別の事業所数，収容台数

専用駐車場を有する事業所									来客用駐車場の無い事業所		
専用駐車場を有する事業所			共用駐車場のみ有する事業所						事業所数		
収容台数			1事業所当たりの収容台数		事業所数						
平成14年	平成9年	対前回増減率	平成14年	平成9年	平成14年	平成9年	対前回増減率	平成14年	平成9年	対前回増減率	
台	台	%	台	台			%			%	
173,849	152,241	14.2	14	12	2,606	2,799	6.9	8,949	10,532	15.0	
19,041	23,203	17.9	334	327	13	14	7.1	16	23	30.4	
11,504	16,121	28.6	8	11	728	788	7.6	1,016	1,140	10.9	
70,449	50,879	38.5	15	10	809	913	11.4	3,803	4,751	20.0	
12,443	13,234	6.0	9	10	55	50	10.0	217	287	24.4	
19,613	13,991	40.2	15	10	141	159	11.3	575	663	13.3	
40,799	34,813	17.2	10	9	860	875	1.7	3,322	3,668	9.4	

第37図 小売業の業種別来客用駐車場を有する事業所数の前年比較



第7表 小売業の業種別，来客用駐車場の有無別の年間商品販売額

		産業分類中分類別								
		小売業計	各種商品小売業	織物・衣服・身の回り品小売業	飲食料品小売業	自動車・自転車小売業	家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業	その他の小売業		
来客用駐車場を有する事業所	年間商品販売額	平成14年(億円)	19,638	2,631	1,424	6,672	2,944	1,982	3,985	
		平成9年(億円)	21,615	3,410	1,973	6,201	3,888	1,901	4,241	
		対前回増減率(%)	9.1	22.9	27.8	7.6	24.3	4.2	6.0	
		構成比	平成14年(%)	100.0	13.4	7.3	34.0	15.0	10.1	20.3
			平成9年(%)	100.0	15.8	9.1	28.7	18.0	8.8	19.6
	専用駐車場を有する	年間商品販売額	平成14年(億円)	16,446	2,104	715	5,940	2,777	1,790	3,120
		平成9年(億円)	18,368	2,859	1,080	5,435	3,828	1,689	3,477	
		対前回増減率(%)	10.5	26.4	33.8	9.3	27.5	6.0	10.3	
		構成比	平成14年(%)	100.0	12.8	4.3	36.1	16.9	10.9	19.0
			平成9年(%)	100.0	15.6	5.9	29.6	20.8	9.2	18.9
	共用駐車場のみ有する	年間商品販売額	平成14年(億円)	3,192	527	710	732	167	192	864
		平成9年(億円)	3,247	552	894	766	60	213	764	
対前回増減率(%)		1.7	4.5	20.6	4.5	179.3	9.6	13.2		
構成比		平成14年(%)	100.0	16.5	22.2	22.9	5.2	6.0	27.1	
		平成9年(%)	100.0	17.0	27.5	23.6	1.8	6.5	23.5	
来客用駐車場の無い事業所	年間商品販売額	平成14年(億円)	5,628	186	407	1,436	121	314	3,164	
	平成9年(億円)	5,842	15	461	1,493	160	359	3,353		
	対前回増減率(%)	3.7	1,131.5	11.6	3.8	24.6	12.6	5.6		
	構成比	平成14年(%)	100.0	3.3	7.2	25.5	2.1	5.6	56.2	
		平成9年(%)	100.0	0.3	7.9	25.6	2.7	6.2	57.4	

## 10 チェーン組織への加盟の状況

小売業のうち、チェーン組織（フランチャイズ・チェーンまたはボランタリー・チェーン）に加盟している事業所数は2073事業所（小売業に占める割合8.5%）、従業者数は2万1277人（同13.8%）、年間商品販売額は2735億円（同10.8%）となっている。

### （1）フランチャイズ・チェーンへの加盟事業所（注1）

フランチャイズ・チェーンへ加盟している事業所の事業所数は1404事業所、従業者数は1万7040人、年間商品販売額は1984億円となっている。このうち、コンビニエンス・ストア（飲食料品を中心とするものに限る）などが含まれる飲食料品小売業（産業中分類）が事業所数（1079事業所、構成比76.9%）、従業者数（1万4402人、同84.5%）、年間商品販売額（1570億円、同79.1%）のそれぞれで、フランチャイズ・チェーン加盟事業所全体の7割を超えている。

（第8表、統計表第15表参照）

### （2）ボランタリー・チェーンへの加盟事業所（注2）

ボランタリー・チェーンへ加盟している事業所の事業所数は669事業所、従業者数は4237人、年間商品販売額は751億円となっている。このうち飲食料品小売業（産業中分類）が事業所数（341事業所、構成比51.0%）、従業者数（2569人、同60.6%）、年間商品販売額（470億円、同62.5%）のそれぞれで、ボランタリー・チェーン加盟事業所全体の半分を超えている。

（第8表、統計表第15表参照）

第8表 業種別・チェーン組織加盟有無別の事業所数，従業者数，年間商品販売額

業種別	事業所数			従業者数			年間商品販売額			
	構成比	小売業に占める割合		構成比	小売業に占める割合		構成比	小売業に占める割合		
小売業計	24,375	-	100.0	154,655	-	100.0	2,526,680	-	100.0	
フランチャイズ・チェーン加盟	計	1,404	100.0	5.8	17,040	100.0	11.0	198,419	100.0	7.9
	各種商品小売業	9	0.6	0.0	50	0.3	0.0	500	0.3	0.0
	繊維・衣服・身の回り品小売業	78	5.6	0.3	348	2.0	0.2	5,299	2.7	0.2
	飲食料品小売業	1,079	76.9	4.4	14,402	84.5	9.3	156,975	79.1	6.2
	自動車・自転車小売業	65	4.6	0.3	657	3.9	0.4	14,866	7.5	0.6
	家具・じゅう器・機械器具小売業	24	1.7	0.1	138	0.8	0.1	2,741	1.4	0.1
	その他の小売業	149	10.6	0.6	1,445	8.5	0.9	18,038	9.1	0.7
ボランタリー・チェーン加盟	計	669	100.0	2.7	4,237	100.0	2.7	75,084	100.0	3.0
	各種商品小売業	3	0.4	0.0	13	0.3	0.0	166	0.2	0.0
	繊維・衣服・身の回り品小売業	98	14.6	0.4	313	7.4	0.2	3,076	4.1	0.1
	飲食料品小売業	341	51.0	1.4	2,569	60.6	1.7	46,956	62.5	1.9
	自動車・自転車小売業	7	1.0	0.0	55	1.3	0.0	1,164	1.6	0.0
	家具・じゅう器・機械器具小売業	26	3.9	0.1	210	5.0	0.1	4,921	6.6	0.2
	その他の小売業	194	29.0	0.8	1,077	25.4	0.7	18,801	25.0	0.7
非加盟	計	22,302	100.0	91.5	133,378	100.0	86.2	2,253,178	100.0	89.2
	各種商品小売業	74	0.3	0.3	8,993	6.7	5.8	281,013	12.5	11.1
	繊維・衣服・身の回り品小売業	2,958	13.3	12.1	11,423	8.6	7.4	174,780	7.8	6.9
	飲食料品小売業	7,962	35.7	32.7	46,454	34.8	30.0	606,933	26.9	24.0
	自動車・自転車小売業	1,565	7.0	6.4	10,863	8.1	7.0	290,465	12.9	11.5
	家具・じゅう器・機械器具小売業	2,018	9.0	8.3	9,064	6.8	5.9	221,954	9.9	8.8
	その他の小売業	7,725	34.6	31.7	46,581	34.9	30.1	678,034	30.1	26.8

（注1）「フランチャイズ・チェーン加盟事業所」とは、事業所（フランチャイザー）が他の事業所（フランチャイザー本部）との間に契約を結び（加盟）、フランチャイザーの商標や経営のノウハウを用いて、同一のイメージのもとに商品の販売等を行っている事業所をいう。

（注2）「ボランタリー・チェーン加盟事業所」とは、事業所が同一業種の事業所どうして本部を中心に共同仕入れ、配送、宣伝、売り出しなどを行う共同事業に加盟している事業所をいう。

なお、レギュラー・チェーン（直営店）、自動車メーカーの特約店、家電メーカーの販売店、元卸系のガソリンスタンドなどは、どちらにも含まれない。（非加盟）

## 1.1 セルフサービス方式採用事業所の状況

**小売業全体で減少している事業所数，従業者数，年間商品販売額の全てで増加**

### (1) 事業所数

小売業のうちセルフサービス方式採用事業所（売場面積50%以上でセルフサービスを採用している事業所）の数は3557事業所で、小売事業所全体の14.6%を占めている。

業種別（産業中分類別）にみると、前回に比べ増加したのは、その他の小売業（前回比119事業所，16.1%増），織物・衣服・身の回り品小売業（同42事業所，15.4%増）の2業種で、減少したのは各種商品小売業（同23事業所，40.4%減），飲食料品小売業（同16事業所，0.7%減）など4業種となっている。

業種別（産業中分類別）の構成比をみると、飲食料品小売業63.3%（2252事業所），その他の小売業24.1%（858事業所），織物・衣服・身の回り品小売業8.8%（314事業所）の順になっており、この3業種で96.3%（3424事業所）を占めている。

小売業に占める割合を業種別（産業中分類）にみると、各種商品小売業39.5%，飲食料品小売業24.0%などとなっている。

（第9表，統計表第8表参照）

第9表 セルフサービス方式採用事業所の事業所数と構成比，小売業に占める割合

産業分類	小売業の事業所数		セルフサービス方式採用事業所（売場面積50%以上でセルフサービスを採用している事業所）			構成比		小売業に占める割合	
	平成14年	平成11年	事業所数		増減率	平成14年	平成11年	平成14年	平成11年
			平成14年	平成11年					
計	24,375	26,282	3,557	3,452	3.0	100.0	100.0	14.6	13.1
各種商品小売業	86	147	34	57	40.4	1.0	1.7	39.5	38.8
織物・衣服・身の回り品小売業	3,134	3,423	314	272	15.4	8.8	7.9	10.0	7.9
飲食料品小売業	9,382	9,786	2,252	2,268	0.7	63.3	65.7	24.0	23.2
自動車・自転車小売業	1,637	1,696	19	22	13.6	0.5	0.6	1.2	1.3
家具・じゅう器・機械器具小売業	2,068	2,256	80	94	14.9	2.2	2.7	3.9	4.2
その他の小売業	8,068	8,974	858	739	16.1	24.1	21.4	10.6	8.2

### (2) 従業者数

小売業のうちセルフサービス方式採用事業所の従業者数は5万5559人で、小売業全体の35.9%を占めている。

業種別（産業中分類別）にみると、前回に比べ増加したのは、飲食料品小売業（同4781人，14.5%増），その他の小売業（前回比2868人，56.3%増）など4業種で、減少したのは各種商品小売業（同300人，4.8%減），家具・じゅう器・機械器具小売業（同134人，10.5%減）の2業種となっている。

業種別（産業中分類別）構成比をみると、飲食料品小売業67.8%（3万7686人），その他の小売業14.3%（7964人），各種商品小売業10.7%（5935人）の順になっており、この3業種で92.8%（5万1585人）を占めている。

小売業に占める割合を業種別（産業中分類別）にみると、各種商品小売業65.5%，飲食料品小売業59.4%などとなっている。

（第10表，統計表第8表参照）

第10表 セルフサービス方式採用事業所の従業者数と構成比，小売業に占める割合

産業分類	小売業の従業者数		セルフサービス方式採用事業所（売場面積50%以上でセルフサービスを採用している事業所）			構成比		小売業に占める割合	
	平成14年	平成11年	従業者数		増減率	平成14年	平成11年	平成14年	平成11年
			平成14年	平成11年					
計	154,655	156,381	55,559	47,553	16.8	100.0	100.0	35.9	30.4
各種商品小売業	9,056	8,998	5,935	6,235	4.8	10.7	13.1	65.5	69.3
織物・衣服・身の回り品小売業	12,084	13,953	2,519	1,752	43.8	4.5	3.7	20.8	12.6
飲食料品小売業	63,425	61,041	37,686	32,905	14.5	67.8	69.2	59.4	53.9
自動車・自転車小売業	11,575	12,023	313	289	8.3	0.6	0.6	2.7	2.4
家具・じゅう器・機械器具小売業	9,412	9,897	1,142	1,276	10.5	2.1	2.7	12.1	12.9
その他の小売業	49,103	50,469	7,964	5,096	56.3	14.3	10.7	16.2	10.1

(3) 年間商品販売額

小売業のうちセルフサービス方式採用事業所の年間商品販売額は9492億円で小売業全体の37.6%を占めている。

業種別（産業中分類別）にみると、前回に比べ増加したのは、その他の小売業（前回比709億円，71.0%増），飲食料品小売業（同178億円，3.3%増）など3業種で，減少したのは各種商品小売業（同368億円，22.4%減），家具・じゅう器・機械器具小売業（同122億円，35.2%減）など3業種となっている。

業種別（産業中分類別）構成比をみると，飲食料品小売業59.1%（5605億円），その他の小売業18.0%（1706億円），各種商品小売業13.4%（1276億円）の順になっており，この3業種で90.5%（8588億円）を占めている。

小売業に占める割合を業種別（産業中分類別）にみると，飲食料品小売業69.1%，各種商品小売業45.3%などとなっている。

（第11表，統計表第8表参照）

第11表 セルフサービス方式採用事業所の年間商品販売額と構成比，小売業に占める割合

産業分類	小売業の年間商品販売額		セルフサービス方式採用事業所（売場面積50%以上でセルフサービスを採用している事業所）					小売業に占める割合	
	年間商品販売額		年間商品販売額			構成比		小売業に占める割合	
	平成14年	平成11年	平成14年	平成11年	増減率	平成14年	平成11年	平成14年	平成11年
計	億円	億円	億円	億円	%	%	%	%	%
	25,267	27,302	9,492	9,013	5.3	100.0	100.0	37.6	33.0
各種商品小売業	2,817	3,037	1,276	1,644	22.4	13.4	18.2	45.3	54.1
繊維・衣服・身の回り品小売業	1,832	2,592	610	524	16.5	6.4	5.8	33.3	20.2
飲食料品小売業	8,109	8,291	5,605	5,427	3.3	59.1	60.2	69.1	65.5
自動車・自転車小売業	3,065	3,596	70	74	6.4	0.7	0.8	2.3	2.1
家具・じゅう器・機械器具小売業	2,296	2,323	224	346	35.2	2.4	3.8	9.8	14.9
その他の小売業	7,149	7,463	1,706	997	71.0	18.0	11.1	23.9	13.4

(4) 売場面積

小売業のうちセルフサービス方式採用事業所の売場面積は143万4502m<sup>2</sup>で，小売業全体の51.4%を占めている。

業種別（産業中分類別）にみると，前回に比べ増加したのは，その他の小売業（前回比22万6399m<sup>2</sup>，122.2%増），飲食料品小売業（同9万3697m<sup>2</sup>，18.1%増）など4業種で，減少したのは各種商品小売業（同3万4378m<sup>2</sup>，15.1%減），家具・じゅう器・機械器具小売業（同9206m<sup>2</sup>，11.3%減）の2業種となっている。

業種別（産業中分類別）構成比をみると，飲食料品小売業42.7%（61万1803m<sup>2</sup>），その他の小売業28.7%（41万1715m<sup>2</sup>），各種商品小売業13.5%（19万3308m<sup>2</sup>）の順になっており，この3業種で84.8%（121万6826m<sup>2</sup>）を占めている。

小売業に占める割合を業種別（産業中分類別）にみると，飲食料品小売業69.3%，各種商品小売業58.3%，その他の小売業53.2%などとなっている。

（第12表，統計表第8表参照）

第12表 セルフサービス方式採用事業所の売場面積と構成比，小売業に占める割合

産業分類	小売業の売場面積		セルフサービス方式採用事業所（売場面積50%以上でセルフサービスを採用している事業所）					小売業に占める割合	
	売場面積		売場面積			構成比		小売業に占める割合	
	平成14年	平成11年	平成14年	平成11年	増減率	平成14年	平成11年	平成14年	平成11年
計	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	%	%	%	%	%
	2,792,707	2,611,728	1,434,502	1,110,988	29.1	100.0	100.0	51.4	42.5
各種商品小売業	331,439	326,815	193,308	227,686	15.1	13.5	20.5	58.3	69.7
繊維・衣服・身の回り品小売業	376,898	393,351	134,112	90,560	48.1	9.3	8.2	35.6	23.0
飲食料品小売業	883,554	820,751	611,803	518,106	18.1	42.7	46.6	69.3	63.1
自動車・自転車小売業	85,456	80,229	11,189	7,739	44.6	0.8	0.7	13.1	9.6
家具・じゅう器・機械器具小売業	341,021	340,295	72,375	81,581	11.3	5.0	7.3	21.2	24.0
その他の小売業	774,339	650,287	411,715	185,316	122.2	28.7	16.7	53.2	28.5



## 1 2 小売業の業態別状況

**ドラッグストアの事業所数、従業者数、年間商品販売額で増減率80%を超える大幅な増加**

### (1) 事業所数

小売業の事業所数を業態別にみると、最も多いのが専門店で1万3251事業所（構成比54.4%）、次いで、中心店7509事業所（同30.8%）、その他のスーパー1399事業所（同5.7%）などとなっている。

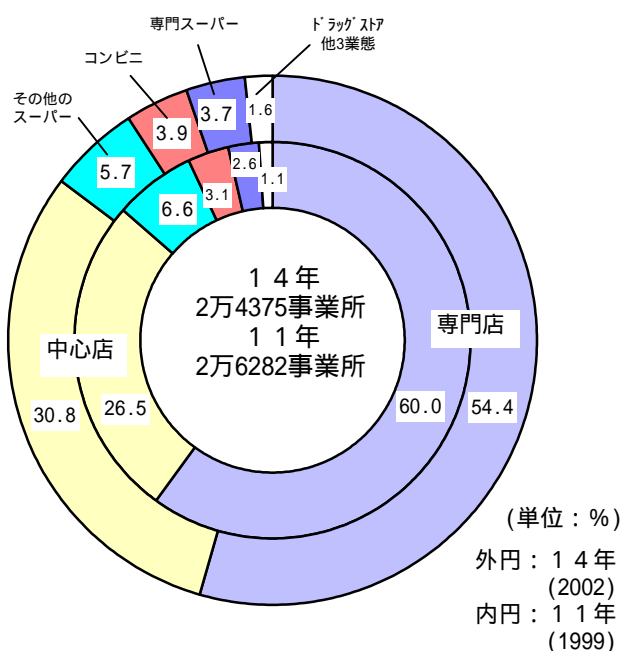
（第13表、第38図、分析表第4表参照）

前回と比べて増加したのは、中心店（前回比537事業所、7.7%増）次いで、専門スーパー（同211事業所、30.8%増）、ドラッグストア（同135事業所、81.8%増）などとなっている。

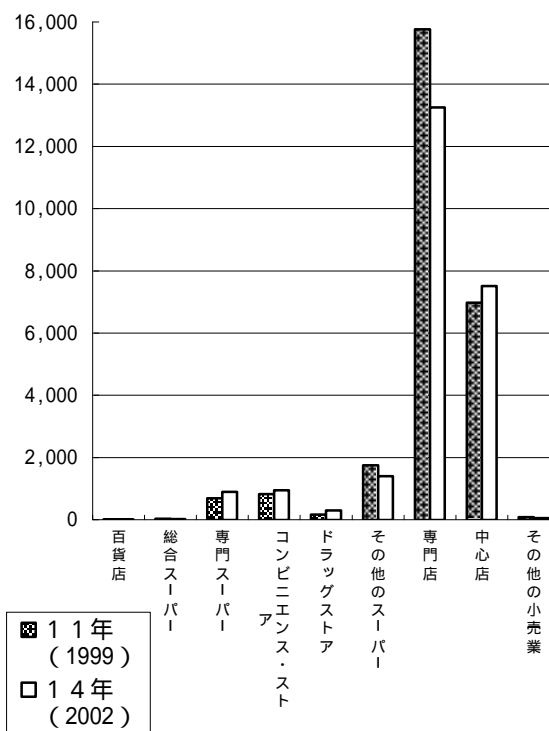
一方、減少したのは、専門店（同2517事業所、16.0%減）、次いで、その他のスーパー（同348事業所、19.9%減）、その他の小売店（同34事業所、40.5%減）、総合スーパー（同11事業所、35.5%減）となっている。

（第13表、第39図、分析表第4表参照）

第38図 小売業事業所数の業態別構成比



第39図 小売業の業態別事業所数



第13表 小売業の業態別事業所数

業態別	事業所数		構成比		増減数 14年 - 11年	増減率 14年 / 11年
	14年 (2002)	11年 (1999)	14年 (2002)	11年 (1999)		
小売業計	24,375	26,282	100.0	100.0	1,907	7.3
百貨店	8	6	0.0	0.0	2	33.3
総合スーパー	20	31	0.1	0.1	11	35.5
専門スーパー	896	685	3.7	2.6	211	30.8
コンビニエンス・ストア	942	824	3.9	3.1	118	14.3
ドラッグストア	300	165	1.2	0.6	135	81.8
その他のスーパー	1,399	1,747	5.7	6.6	348	19.9
専門店	13,251	15,768	54.4	60.0	2,517	16.0
中心店	7,509	6,972	30.8	26.5	537	7.7
その他の小売業	50	84	0.2	0.3	34	40.5

(2) 従業者数

小売業の従業者数を業態別にみると、最も多いのが専門店で6万6504人（構成比43.0%）、次いで、中心店2万9459人（同19.0%）、専門スーパー2万6933人（同17.4%）、コンビニエンス・ストア1万2741人（同8.2%）などとなっている。

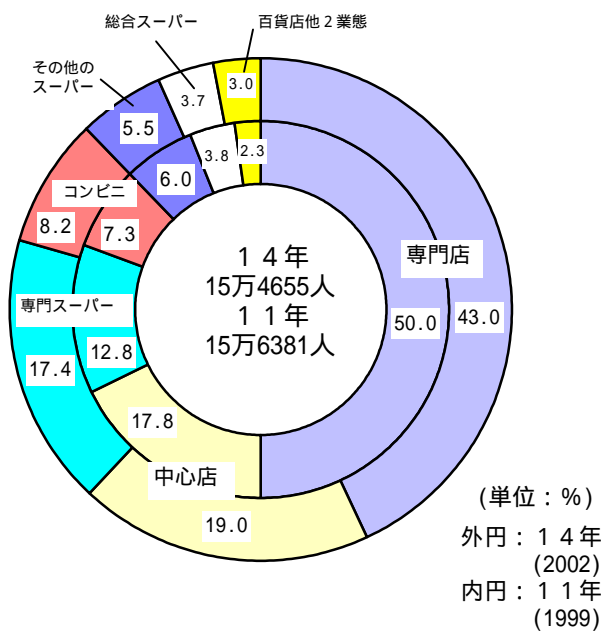
（第14表、第40図、分析表第4表参照）

前回と比べて増加したのは、専門スーパー（前回比6989人、35.0%増）、次いで、中心店（同1594人、5.7%増）、コンビニエンス・ストア（同1362人、12.0%増）、ドラッグストア（同717人、89.0%増）などとなっている。

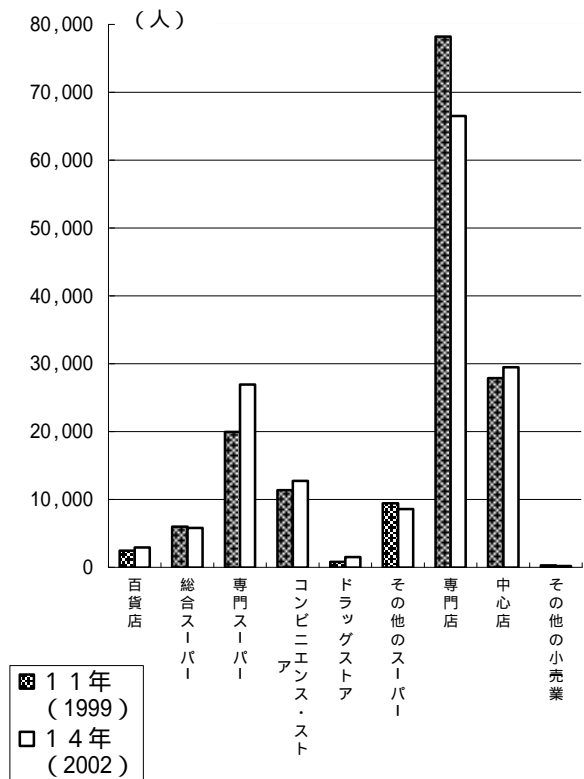
一方、減少したのは、専門店（同1万1696人、15.0%減）、次いで、その他のスーパー（同870人、9.2%減）、総合スーパー（同192人、3.2%減）、その他の小売業（同109人、36.5%減）となっている。

（第14表、第41図、分析表第4表参照）

第40図 小売業従業者数の業態別構成比



第41図 小売業の業態別従業者数



第14表 小売業の業態別従業者数

業態別	従業者数		構成比		増減数 14年 - 11年	増減率 14年 / 11年
	14年 (2002)	11年 (1999)	14年 (2002)	11年 (1999)		
小売業計	154,655	156,381	100.0	100.0	1,726	1.1
百貨店	2,943	2,464	1.9	1.6	479	19.4
総合スーパー	5,779	5,971	3.7	3.8	192	3.2
専門スーパー	26,933	19,944	17.4	12.8	6,989	35.0
コンビニエンス・ストア	12,741	11,379	8.2	7.3	1,362	12.0
ドラッグストア	1,523	806	1.0	0.5	717	89.0
その他のスーパー	8,583	9,453	5.5	6.0	870	9.2
専門店	66,504	78,200	43.0	50.0	11,696	15.0
中心店	29,459	27,865	19.0	17.8	1,594	5.7
その他の小売業	190	299	0.1	0.2	109	36.5

(3) 年間商品販売額

小売業の年間商品販売額を業態別にみると、最も多いのが専門店で9606億円（構成比38.0%）、次いで、専門スーパー5123億円（同20.3%）、中心店4628億円（同18.3%）、百貨店1499億円（同5.9%）などとなっている。

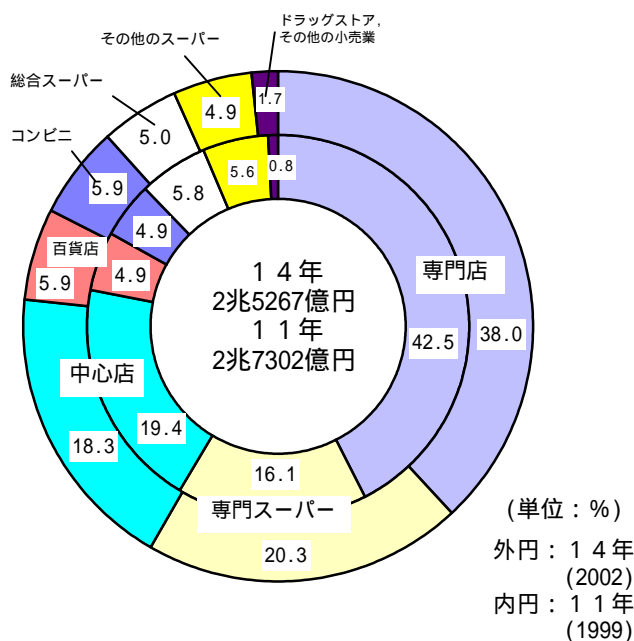
（第15表、第42図、分析表第4表参照）

前回と比べて増加したのは、専門スーパー（前回比719億円，16.3%増）、次いで、ドラッグストア（同231億円，144.7%増）、百貨店（同155億円，11.6%増）、コンビニエンス・ストア（同146億円，10.9%増）となっている。

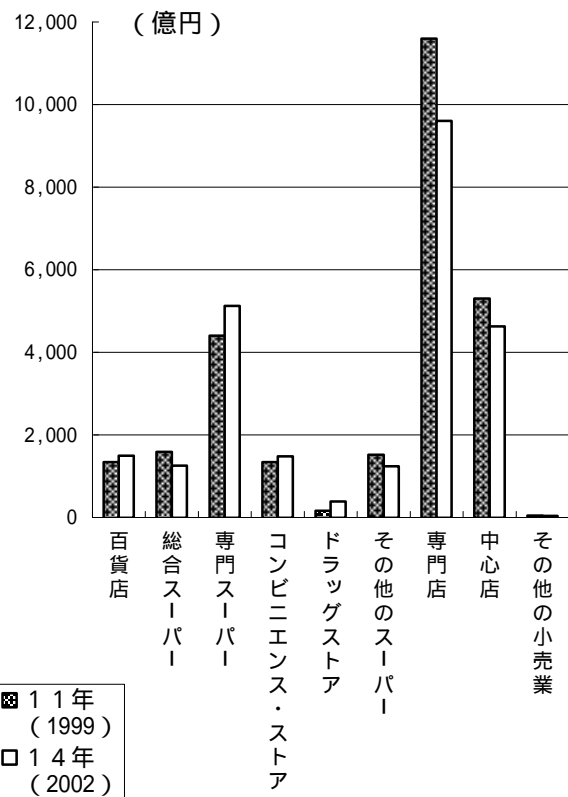
一方、減少したのは、専門店（同1987億円，17.1%減）、次いで、中心店（同675億円，12.7%減）、総合スーパー（同333億円，20.9%減）、その他のスーパー（同285億円，18.7%減）などとなっている。

（第15表、第43図、分析表第4表参照）

第42図 小売業年間商品販売額の業態別構成比



第43図 小売業の業態別年間商品販売額



第15表 小売業の業態別年間商品販売額

業態別	年間商品販売額		構成比		増減数 14年 - 11年	増減率 14年 / 11年
	14年 (2002)	11年 (1999)	14年 (2002)	11年 (1999)		
小売業計	25,267	27,302	100.0	100.0	2,035	7.5
百貨店	1,499	1,343	5.9	4.9	155	11.6
総合スーパー	1,258	1,591	5.0	5.8	333	20.9
専門スーパー	5,123	4,403	20.3	16.1	719	16.3
コンビニエンス・ストア	1,483	1,337	5.9	4.9	146	10.9
ドラッグストア	391	160	1.5	0.6	231	144.7
その他のスーパー	1,237	1,522	4.9	5.6	285	18.7
専門店	9,606	11,593	38.0	42.5	1,987	17.1
中心店	4,628	5,303	18.3	19.4	675	12.7
その他の小売業	43	50	0.2	0.2	7	14.7

(4) 売場面積

小売業の売場面積を業態別にみると、最も多いのが専門スーパーで91万4401㎡、次いで、専門店75万5148㎡、中心店46万4648㎡、総合スーパー19万409㎡などとなっている。

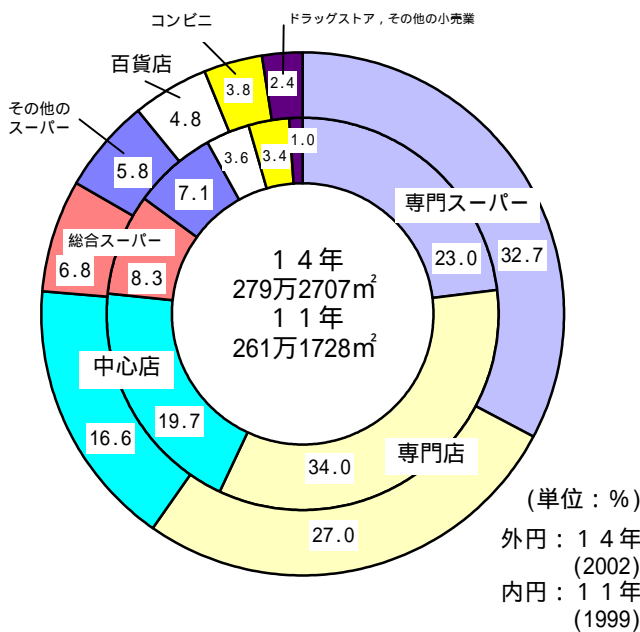
(第16表, 第44図, 分析表第4表参照)

前回と比べて増加したのは、専門スーパー(前回比31万4439㎡, 52.4%増)、次いで、ドラッグストア(同4万1748㎡, 214.3%増)、百貨店(同4万671㎡, 43.8%増)、コンビニエンス・ストア(同1万5663㎡, 17.4%増)となっている。

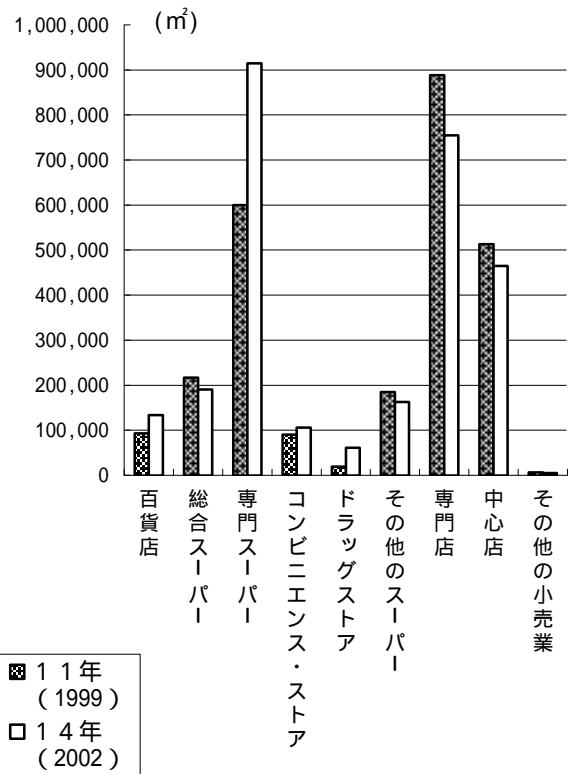
一方、減少したのは、専門店(同13万3138㎡, 15.0%減)、次いで、中心店(同4万8677㎡, 9.5%減)、総合スーパー(同2万6635㎡, 12.3%減)、その他のスーパー(同2万1701㎡, 11.8%減)などとなっている。

(第16表, 第45図, 分析表第4表参照)

第44図 小売業の業態別売場面積



第45図 小売業売場面積の業態別構成比



第16表 小売業の業態別売場面積

業態別	売場面積		構成比		増減数 14年 - 11年	増減率 14年 / 11年
	14年 (2002)	11年 (1999)	14年 (2002)	11年 (1999)		
小売業計	m² 2,792,707	m² 2,611,728	% 100.0	% 100.0	m² 180,979	% 6.9
百貨店	133,606	92,935	4.8	3.6	40,671	43.8
総合スーパー	190,409	217,044	6.8	8.3	26,635	12.3
専門スーパー	914,401	599,962	32.7	23.0	314,439	52.4
コンビニエンス・ストア	105,613	89,950	3.8	3.4	15,663	17.4
ドラッグストア	61,229	19,481	2.2	0.7	41,748	214.3
その他のスーパー	162,850	184,551	5.8	7.1	21,701	11.8
専門店	755,148	888,286	27.0	34.0	133,138	15.0
中心店	464,648	513,325	16.6	19.7	48,677	9.5
その他の小売業	4,803	6,194	0.2	0.2	1,391	22.5

## (5) 販売効率

(注1) 従業者数は、パート・アルバイト等を8時間換算(8時間換算による調査は平成14年より)したものをを用いている。

(注2) 売場面積1㎡当たりの年間商品販売額は、売場面積を調査していない牛乳小売業、自動車(新車、中古)小売業、建具小売業、畳小売業、ガソリンスタンド、新聞小売業、通信・カタログ販売等の事業所を除いて算出している。

### 1 事業所当たりの年間商品販売額

小売業の1事業所当たりの年間商品販売額は、1億366万円となっている。

業態別にみると、百貨店が187億3144万円と最も多く、次いで、総合スーパー62億8940万円、専門スーパー5億7172万円などとなっている。

(第17表参照)

### 従業者1人当たりの年間商品販売額

小売業の従業者1人当たりの年間商品販売額は、2025万円となっている。

業態別にみると、百貨店が5459万円と最も多く、次いで、総合スーパー3112万円、ドラッグストア2884万円などとなっている。

(第17表参照)

### 売場面積1㎡当たりの年間商品販売額(小売業のみ)

売場面積1㎡当たりの年間商品販売額は、68万円となっている。

業態別にみると、コンビニエンス・ストアが140万円と最も多く、次いで、百貨店107万円、その他の小売業86万円などとなっている。

(第17表参照)

第17表 小売業の業態別販売効率

業 態 別	1 事業所 当たり販売額	従業者 1 人 当たり販売額	売場面積 1 ㎡ 当たり販売額
	万円	万円	万円
小 売 業 計	10,366	2,025	68
百 貨 店	1,873,144	5,459	107
総 合 ス ー パ ー	628,940	3,112	66
専 門 ス ー パ ー	57,172	2,740	56
コンビニエンス・ストア	15,741	1,917	140
ド ラ ッ グ ス ト ア	13,045	2,884	64
そ の 他 の ス ー パ ー	8,842	1,764	76
専 門 店	7,250	1,733	71
中 心 店	6,163	1,677	56
そ の 他 の 小 売 業	8,510	2,288	86

### 13 百貨店，総合スーパーの状況

#### (1) 百貨店

百貨店の事業所数は8事業所（前回は2事業所，33.3%増），従業者数は2943人（同479人，19.4%増），年間商品販売額は1499億円（同155億円，11.6%増）となっている。

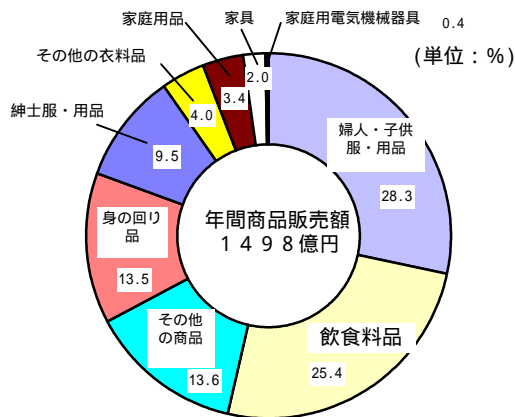
取扱商品別でみると，最も年間商品販売額が多いのは「婦人・子供服・用品」で424億円（構成比28.3%），次いで，「飲食料品」380億円（同25.4%），「その他の商品」203億円（同13.6%），「身の回り品」202億円（同13.5%）などとなっている。

（第18表，第46図，分析表第4表参照）

第18表 百貨店の商品分類別年間商品販売額と順位

順位	商品分類		年間商品販売額	
	分類番号	商品名	万円	構成比 %
1	55112	婦人・子供服・用品	4,240,959	28.3
2	55115	飲食料品	3,802,014	25.4
3	55119	その他の商品	2,031,344	13.6
4	55114	身の回り品	2,016,579	13.5
5	55111	紳士服・用品	1,426,213	9.5
6	55113	その他の衣料品	604,986	4.0
7	55118	家庭用品	514,875	3.4
8	55116	家庭用電気機械器具	295,492	2.0
9	55117	家具	52,687	0.4

第46図 百貨店の商品分類別構成比



#### (2) 総合スーパー

総合スーパーの事業所数は20事業所（前回は11事業所，35.5%減），従業者数は5779人（同192人，3.2%減），年間商品販売額は1258億円（前回は333億円，20.9%減）となっている。

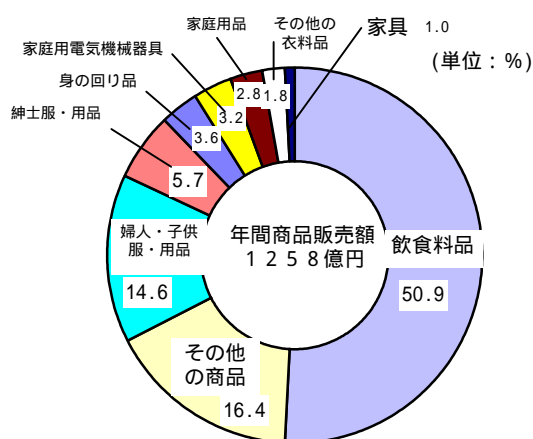
取扱商品別でみると，最も年間商品販売額が多いのは「飲食料品」で641億円（構成比50.9%），次いで，「その他の商品」207億円（同16.4%），「婦人・子供服・用品」184億円（同14.6%），「紳士服・用品」712億円（同5.7%）などとなっている。

（第19表，第47図，分析表第4表参照）

第19表 総合スーパーの商品分類別年間商品販売額と順位

順位	商品分類		年間商品販売額	
	分類番号	商品名	万円	構成比 %
1	55115	飲食料品	6,408,648	50.9
2	55119	その他の商品	2,067,911	16.4
3	55112	婦人・子供服・用品	1,837,969	14.6
4	55111	紳士服・用品	712,416	5.7
5	55114	身の回り品	451,153	3.6
6	55117	家庭用電気機械器具	402,799	3.2
7	55118	家庭用品	355,944	2.8
8	55113	その他の衣料品	221,644	1.8
9	55116	家具	120,313	1.0

第47図 総合スーパーの商品分類別構成比



なお，商品分類に入る商品の例示は下記のとおりである。

商品分類番号及び商品名	例	示
55111	紳士服・洋服	紳士服，下着類，シャツ，ネクタイ，靴下など
55112	婦人・子供服・洋服	婦人服，子供服，下着類，ブラウス，靴下など
55113	その他の衣料品	呉服，寝具，和服，和装小物など
55114	身の回り品	靴，履物，傘類，鞆，トランク，ハンドバックなど
55115	飲食料品	飲料，酒，食肉，鮮魚，乾物，野菜，果物，菓子など
55116	家具	和洋家具，神仏具，じゅうたん，カーテンなど
55117	家庭用電気機械器具	テレビ，パソコン，ステレオ，VTR，洗濯機など
55118	家庭用品	陶磁器，ガラス器，金物，荒物，ガス・水道器具など
55119	その他の商品	医薬品，化粧品，書籍，文房具，事務用品，貴金属など

## 14 コンビニエンスストアの状況

業態別によるコンビニエンスストア（注）の事業所数は942事業所（前回比118事業所，14.3%増），従業者数は1万2741人（同1362人，12.0%増），年間商品販売額は1483億円（同146億円，10.9%増）となっている。

このうち，終日営業の事業所の構成比をみると，事業所数は84.6%（797事業所），従業者数は91.9%（1万1706人），年間商品販売額は91.1%（1351億円）を占めている。

取扱商品別でみると，最も年間商品販売額が多いのは「料理品」で306億円（構成比20.6%，次いで，「他の飲食料品」258億円（同17.4%），「たばこ・喫煙具」184億円（同12.4%），「飲料（牛乳を除く・茶類飲料を含む）」167億円（同11.3%）などとなっている。

（第20表，21表，分析表第4表参照）

（注）業態別によるコンビニエンスストアと産業分類細分類によるコンビニエンスストア（飲食料品を中心とするものに限る）では，必ずしも一致しない。

### コンビニエンスストアの定義

	業 態 分 類	産 業 分 類
格 付 け 等	飲食料品を扱っていること	「57飲食料品小売業」に格付け （飲食料品を中心とするもの）
セルフサービス方式	採用	採用
売 場 面 積	30㎡以上250㎡未満	30㎡以上250㎡未満
営 業 時 間	14時間以上	14時間以上

第20表 コンビニエンスストアの事業所数，従業者数，年間商品販売額

	事業所数	従業者数 （人）	年間商品販売額（万円）
コンビニエンスストア	942	12,741	14,828,136
うち終日営業	797	11,706	13,508,982
終日営業構成比(%)	84.6	91.9	91.1

第21表 コンビニエンスストアの商品分類別年間商品販売額の上位8位

順位	商品分類		年間商品販売額	
	分類番号	商品名	万円	構成比
1	57951	料 理 品	3,055,566	20.6
2	57991	他 の 飲 食 料 品	2,583,050	17.4
3	60911	た ば こ ・ 喫 煙 具	1,842,576	12.4
4	57931	飲 料 （牛乳を除く・茶類飲料を含む）	1,674,004	11.3
5	57621	菓 子 （ 非 製 造 ）	1,228,403	8.3
6	57211	酒	1,161,724	7.8
7	60411	書 籍 ・ 雑 誌	870,304	5.9
8	57641	パ ン （ 非 製 造 ）	539,476	3.6

## 15 広域圏別の状況

### (1) 事業所数(商業事業所)

広域圏別の構成比をみると、仙台都市圏が県全体の57.7%(1万8886事業所)を占めている。次いで、石巻圏10.7%(3501事業所)、大崎圏9.7%(3160事業所)などとなっている。

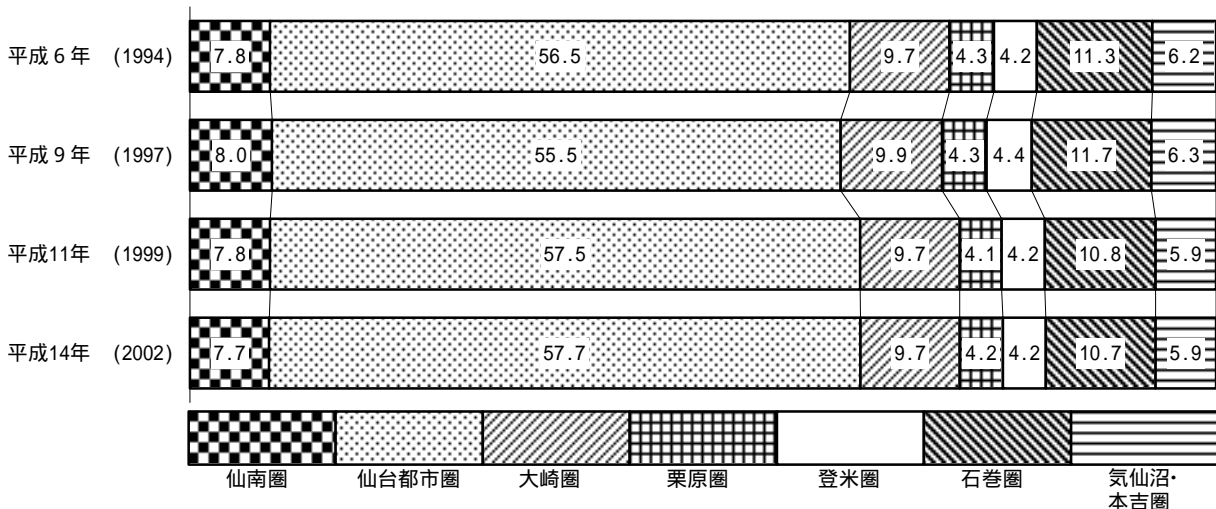
(第48図, 分析表第6表参照)

前回と比べると、仙台都市圏(前回比1678事業所, 8.2%減)、石巻圏(同359事業所, 9.3%減)などすべての広域圏で減少している。

(第22表, 分析表第6表参照)

第48図 広域圏別事業所数の構成比の推移

(単位: %)



### (2) 従業者数

広域圏別の構成比をみると、仙台都市圏が県全体の68.4%(16万1928人)を占めている。次いで、石巻圏8.1%(1万9297人)、大崎圏7.7%(1万8240人)などとなっている。

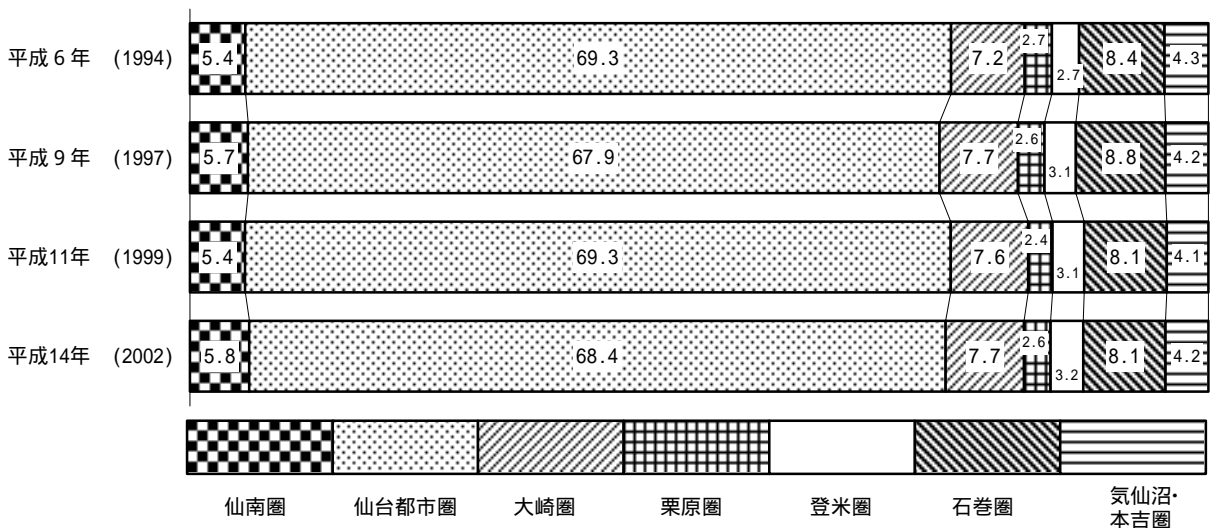
(第49図, 分析表第7表参照)

前回と比べると、栗原圏(前回比196人, 3.3%増)で増加したものの、仙台都市圏(同1万5187人, 8.6%減)、石巻圏(同1335人, 6.5%減)など6広域圏で減少している。

(第22表, 分析表第7表参照)

第49図 広域圏別従業者数の構成比の推移

(単位: %)





(3) 年間商品販売額

年間商品販売額を広域圏別にみると、仙台都市圏が県全体の85.8%（9兆3832億円）を占めている。次いで、石巻圏4.0%（4359億円）、大崎圏3.7%（4075億円）などとなっている。

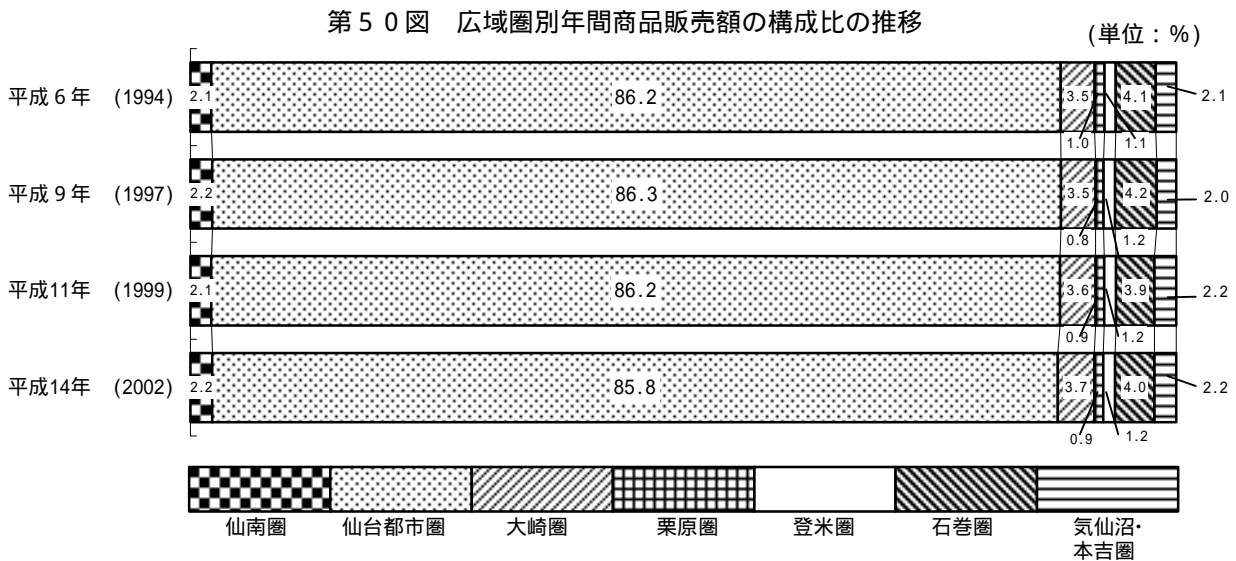
（第50図、分析表第8表参照）

前回と比べると、仙台都市圏（前回比 1兆4616億円， 13.5%減）、石巻圏（同 572億円， 11.6%減）など、すべての広域圏で減少している。

1事業所当たりの年間商品販売額を見ると、仙台都市圏の4億9697万円が最も多く、次いで、大崎圏1億2897万円、気仙沼・本吉圏の順になっている。

従業者1人当たり（注）の年間商品販売額を見ると、仙台都市圏の6676万円が最も多く、次いで、気仙沼・本吉圏2695万円、石巻圏2637万円の順になっている。

（第22表、分析表第8表参照）



第22表 広域圏別事業所数，従業者数，年間商品販売額

広域圏別	事業所数			従業者数			年間商品販売額				
	平成14年	平成11年	増減率	平成14年	平成11年	増減率	平成14年	平成11年	増減率	1事業所当たり	従業者1人当たり(注)
			%	人	人	%	億円	億円	%	万円	万円
県計	32,733	35,773	8.5	236,848	255,461	7.3	109,333	125,793	13.1	33,425	5,340
仙南	2,507	2,804	10.6	13,671	13,873	1.5	2,356	2,644	10.9	9,398	2,071
仙台都市	18,886	20,564	8.2	161,928	177,115	8.6	93,832	108,449	13.5	49,697	6,676
大崎	3,160	3,474	9.0	18,240	19,306	5.5	4,075	4,509	9.6	12,897	2,616
栗原	1,374	1,469	6.5	6,222	6,026	3.3	963	1,079	10.8	7,022	1,799
登米	1,377	1,489	7.5	7,629	8,018	4.9	1,329	1,455	8.6	9,659	2,091
石巻	3,501	3,860	9.3	19,297	20,632	6.5	4,359	4,931	11.6	12,487	2,637
気仙沼・本吉	1,928	2,113	8.8	9,861	10,491	6.0	2,418	2,727	11.3	12,567	2,695

(注) 従業者数はパート・アルバイト等を8時間換算（8時間換算による調査は平成14年から）したものをを用いている。

## 16 市区町村の状況

### (1) 事業所数

仙台市を5区に分け75市区町村別に見ると、前回と比べ増加した市区町村は、5町村で、うち最も増加したのは利府町（前回比32事業所，16.7%増）。次いで、鳴瀬町（同8事業所，6.1%増），大衡村（同7事業所，13.5%増）などとなっている。

一方、減少した市区町村は、68市区町村で、うち最も減少したのは青葉区（同633事業所，11.2%減）。次いで、宮城野区（同331事業所，10.8%減），石巻市（同221事業所，9.9%減）などとなっている。また、増減なしは、七ヶ宿町，北上町の2町となっている。

（第23表，分析表第9表参照）

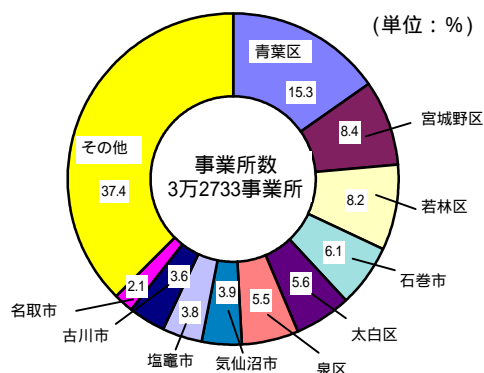
市区町村別の構成比を見ると、青葉区15.3%（5017事業所）と最も多く、次いで、宮城野区8.4%（2739事業所），若林区8.2%（2684事業所），石巻市6.1%（2007事業所），太白区5.6%（1820事業所）などとなっている。

（第51図，分析表第9表参照）

第23表 事業所数の増減の多い市区町村

増加（5町村）		減少（68市区町村）	
市区町村名	増加数	市区町村名	減少数
利府町	32	青葉区	633
鳴瀬町	8	宮城野区	331
大衡村	7	石巻市	221
唐桑町	5	若林区	205
一迫町	4	古川市	145

第51図 市区町村別構成比



### (2) 従業者数

仙台市を5区に分け75市区町村別に見ると、前回と比べ増加した市区町村は、30区町村で、うち最も増加したのは利府町（前回比744人，48.2%増）。次いで、泉区（同527人，2.9%増），南方町（同235人，31.1%増）などとなっている。

一方、減少した市区町村は、44市区町村で、うち最も減少したのは青葉区（同8,157人，15.4%減）。次いで、若林区（同3,503人，12.4%減），宮城野区（同3,109人，10.6%減）などとなっている。また、増減なしは、津山町のみとなっている。

（第24表，分析表第9表参照）

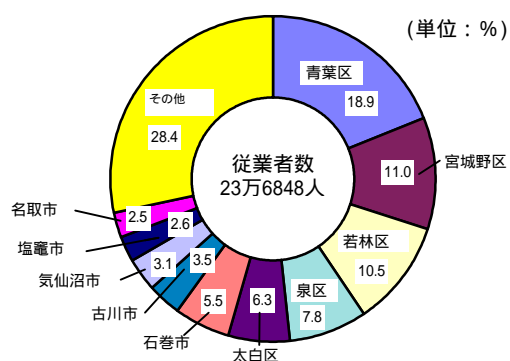
市区町村別の構成比をみると、青葉区18.9%（4万4830人）と最も多く、次いで宮城野区11.0%（2万6153人），若林区10.5%（2万4770人），泉区7.8%（1万8528人），太白区6.3%（1万4819人）などとなっている。

（第52図，分析表第9表参照）

第24表 従業者数の増減の多い市区町村

増加（30区町村）		減少（44市区町）	
市区町村名	増加数(人)	市区町村名	減少数(人)
利府町	744	青葉区	8,157
泉区	527	若林区	3,503
南方町	235	宮城野区	3,109
亘理町	195	石巻市	956
大衡村	162	太白区	694

第52図 市区町村別構成比



### (3) 年間商品販売額

仙台市を5区に分け75市区町村別に見ると、前回と比べ増加した市区町村は、19市区町村で、うち最も増加したのは利府町（前回比144億円，33.2%増）。次いで、小牛田町（同144億円，34.1%増）、名取市（同113億円，5.6%増）などとなっている。

一方、減少した市区町村は、56市区町村で、うち最も減少したのは青葉区（同8857億円，17.2%減）。次いで、若林区（同3197億円，16.3%減）、宮城野区（同1637億円，9.4%減）などとなっている。

（第25表，分析表第9表参照）

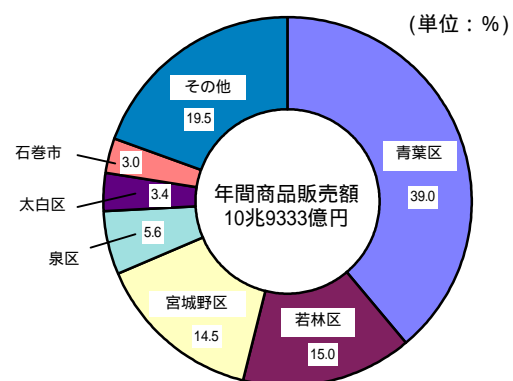
市区町村別の構成比を見ると、青葉区39.0%（4兆2655億円）と最も多く、次いで若林区15.0%（1兆6394億円）、宮城野区14.5%（1兆5822億円）、泉区5.6%（6085億円）、太白区3.4%（3758億円）などとなっている。

（第53図，分析表第9表参照）

第25表 年間商品販売額の増減の多い市区町村

増加（19市区町村）		減少（56市区町村）	
市区町村名	増加数(億円)	市区町村名	減少数(億円)
利府町	144	青葉区	8,857
小牛田町	144	若林区	3,197
名取市	113	宮城野区	1,637
泉区	106	石巻市	494
大衡村	83	塩竈市	472

第53図 市区町村別構成比



## 17 商品分類別の状況

### (1) 商品取扱事業所数

卸売部門で最も取扱事業所数が多いのは、「その他」（注1）の949事業所で、次いで、「他の建築材料」926事業所、「他の一般機械器具」926事業所、「電気機械器具」794事業所などとなっている。

小売部門で最も取扱事業所数が多いのは、「他の飲食料品」の4831事業所で、次いで、「飲料」4258事業所、「菓子（非製造）」4150事業所、「たばこ・喫煙具」3485事業所などとなっている。

（第26表，統計表第3表参照）

### (2) 年間商品販売額

商品別の年間商品販売額は、卸売部門（注2）が8兆3717億円，小売部門（注2）が2兆5616億円となっている。

卸売部門で最も年間商品販売額が多いのは、「電気機械器具」の7172億円で、次いで、「他の食料・飲料」6016億円，「他の建築材料」5298億円，「生鮮魚介」4524億円などとなっている。

小売部門で最も年間商品販売額が多いのは、「乗用車（新車）」の1618億円で、次いで、「他の飲食料品」1342億円，「電気機械器具」1136億円，「揮発油」1114億円などとなっている。

（第26表，統計表第3表参照）

（注1）卸売部門の「その他」（商品分類番号54999）とは、卸売部門の他の商品分類に分類されない商品で、主なものとしては、植木や花，美術品・骨とう品，楽器，墓石などの商品販売分が入る。

（注2）卸売部門，小売部門の年間商品販売額は，事業所で取り扱っている商品が卸売か小売かを見て，その商品別に集計している金額のため，事業所ごとに格付けされる産業分類による卸売，小売それぞれの年間商品販売額とは一致しない。

第26表 商品分類別の取扱商店数及び年間商品販売額の上位10位

(1) 商品分類別の取扱事業所数

卸売部門			小売部門		
順位	商品分類	取扱事業所数	順位	商品分類	取扱事業所数
1	54999 その他(注1)	949	1	57991 他の飲食料品	4,831
2	52191 他の建築材料	926	2	57931 飲(牛乳を除く・茶類飲料を含む)	4,258
2	53199 他の一般機械器具	926	3	57621 菓子(非製造)	4,150
4	53321 電気機械器具(家庭用機械器具を除く)	794	4	60911 たばこ・喫煙具	3,485
5	51299 他の食料・飲料	770	5	57211 酒	2,674
6	51161 生鮮魚介	638	6	57951 料理品	2,017
7	52291 他の化学製品	459	7	56311 婦人服	1,990
8	53221 自動車部分品・附属品(中古品を除く)	362	8	60999 その他(注2)	1,961
9	54912 紙製品	335	9	57921 牛乳	1,915
10	54111 家具・建具	287	10	57511 野菜	1,796

(2) 商品分類別の年間商品販売額

卸売部門			小売部門		
順位	商品分類	年間商品販売額	順位	商品分類	年間商品販売額
		億円			億円
1	53321 電気機械器具(家庭用機械器具を除く)	7,172	1	58111 乗用車(新車)	1,618
2	51299 他の食料・飲料	6,016	2	57991 他の飲食料品	1,342
3	52191 他の建築材料	5,298	3	59211 電気機械器具	1,136
4	51161 生鮮魚介	4,524	4	60311 揮発油	1,114
5	54999 その他(注1)	3,795	5	55115 食料品	1,021
6	53199 他の一般機械器具	3,629	6	57951 料理品	883
7	52319 他の石油	3,582	7	57211 酒	821
8	54211 医薬品	3,227	8	58121 乗用車(中古)	721
9	51231 酒類	2,664	9	57411 鮮魚	685
10	52291 他の化学製品	2,493	10	60999 その他(注2)	626

(注1) 卸売部門の「その他」(商品分類番号54999)とは、卸売部門の他の商品分類に分類されない商品で、主なものとしては、植木や花、美術品・骨とう品、楽器、墓石などの商品販売分が入る。

(注2) 小売部門の「その他」(商品分類番号60999)とは、小売部門の他の商品分類に分類されない商品で、主なものとしては、美術品や墓石、はしご、造花などの商品販売分が入る。

## 18 大規模小売店舗の状況

### (1) 市区町村別大規模小売店舗数

宮城県の大規模小売店舗数は294店舗で、仙台市を5区に分け75市区町村別にみると、大規模小売店舗がある市区町村は40市区町である。

(第27表参照)

### (2) 市区町村別大規模小売店舗内商業事業所数

大規模小売店舗内にある商業事業所数は1714事業所で、小売業全体に占める割合は7.0%となっている。

(第27表参照)

### (3) 市区町村別大規模小売店舗内従業者数

大規模小売店舗内の従業者数は3万4586人で、小売業全体に占める割合は22.4%となっている。

(第27表参照)

### (4) 市区町村別大規模小売店舗内年間商品販売額

大規模小売店舗内商業事業所の年間商品販売額8052億円で、小売業全体に占める割合は31.9%となっている。

大規模小売店舗1店舗当たりの年間商品販売額は、27億円となっている。

(第27表参照)

### (5) 市区町村別大規模小売店舗内売場面積

大規模小売店舗内商業事業所の売場面積は121万9291㎡で、小売業全体に占める割合は43.7%となっている。

大規模小売店舗1店舗当たりの売場面積は、4147㎡となっている。

(第27表参照)

第27表 大規模小売店舗内の事業所数，従業者数，年間商品販売額，売場面積

	大規模小売店舗数	商業事業所数	従業者数	年間商品販売額	売場面積
小売業計	-	24,375	154,655	252,668,033	2,792,707
大規模小売店舗内	294	1,714	34,586	80,517,907	1,219,291
小売業に占める割合(%)	-	7.0	22.4	31.9	43.7
市部	231	1,324	27,399	68,208,339	965,154
仙台市	135	930	18,110	49,965,435	587,169
郡部	63	390	7,187	12,309,568	254,137